

APIR

一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

ナレッジキャピタル移転記念シンポジウム
アジア太平洋時代を勝ち抜く関西の戦略

関西経済の見通しと成長戦略

2013年5月17日

報告者 稲田義久

アジア太平洋研究所研究統括

甲南大学経済学部教授

inada-y@apir.or.jp



内容

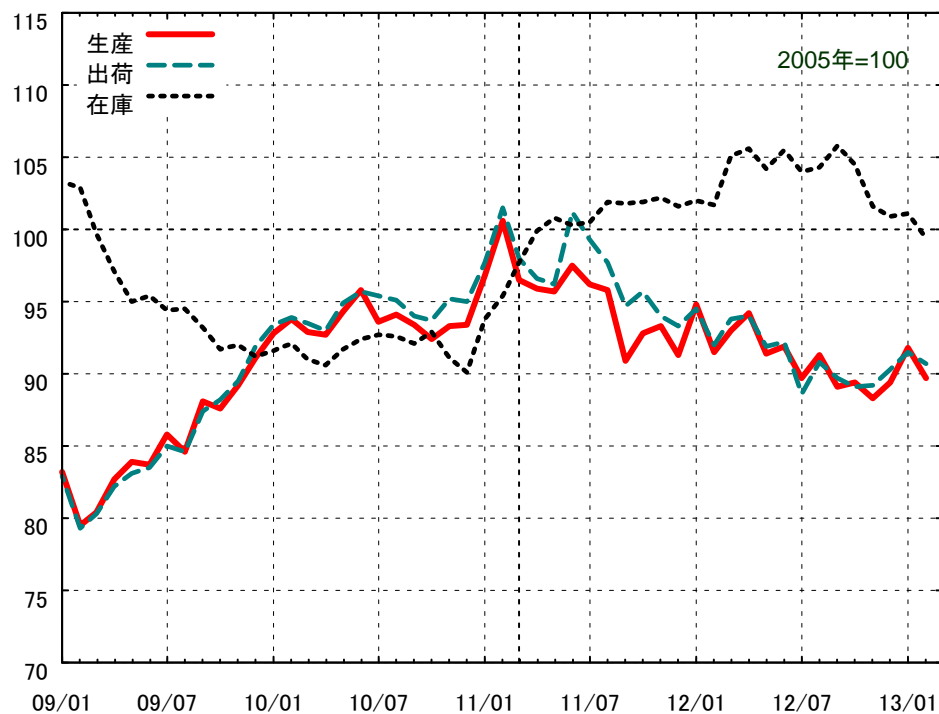
- 関西経済の現況と見通し
 - 景気の現況
 - 関西経済の予測
 - チャイナリスク
 - 回復の兆しをどう繋げるか
 - アベノミクスと関西経済
- 関西経済と成長戦略
 - 世界のCEOの課題:2013
 - 低迷する関西経済と成長戦略
 - 関西産業ビジョン2011:関西広域連合
 - 4つの戦略と高度人材の確保・育成
 - 国際戦略総合特区とそのマネジメント
 - 内外の人材を繋ぐことが技術革新を加速
 - 求められる成長牽引産業



関西経済の現況と見通し

～生産～

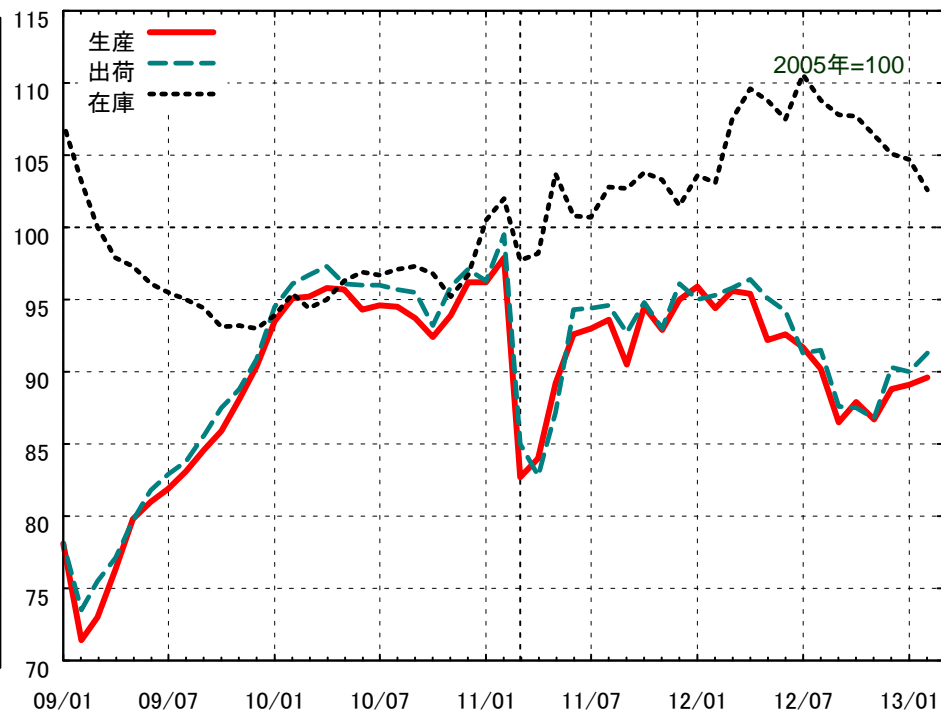
鉱工業指数の推移(近畿・2013年2月まで)



(データ出所: 「近畿経済の動向」 (平成25年4月10日公表分)、近畿経済産業局)

- 近畿における2月の鉱工業生産指数(確報値:季節調整済)を見ると、生産は89.7で前月比-2.3%と3カ月ぶりの低下、出荷は90.7で同-0.9%と4カ月ぶりの低下、在庫は、99.4で同-1.7%と2カ月ぶりの低下。
- 近畿の生産を業種別にみると、化学工業、輸送機械工業、情報通信機械工業等が上昇し、一般機械工業等が低下した。
- 近畿では、全国に比して一般機械工業のウェイトが高く、輸送機械工業のウェイトが低い。これが結果に影響していると思われる。

鉱工業指数の推移(全国・2013年2月まで)

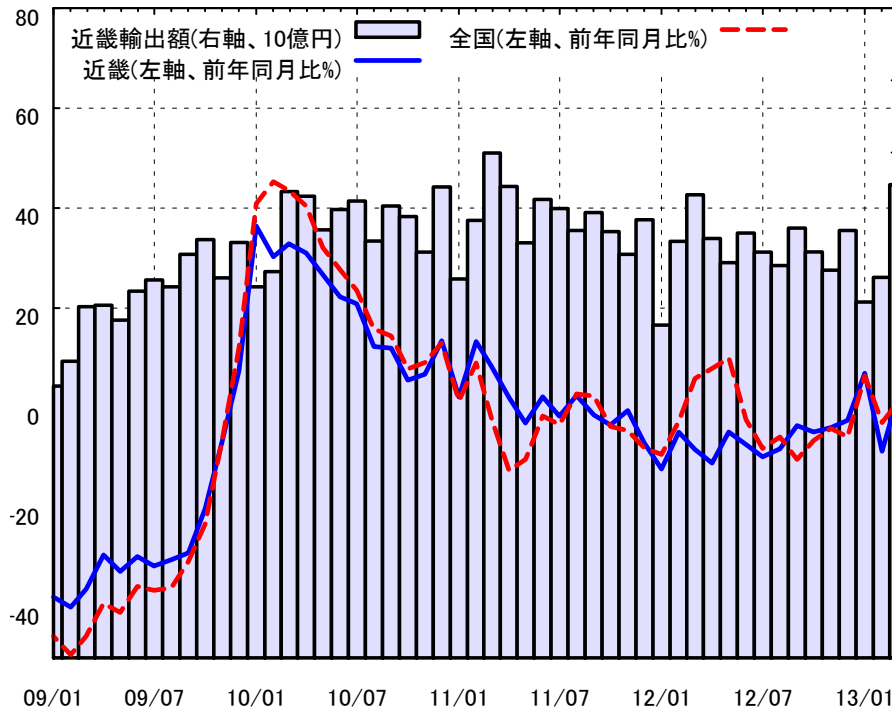


(データ出所: 「鉱工業指数」 (平成25年4月15日発表)、経済産業省)

- 全国における2月(確報値、季節調整済)の鉱工業生産指数は、89.6で前月比+0.6%と3カ月連続の上昇、出荷は91.3で同+1.4%と2カ月ぶりの上昇、在庫は102.6で同-2.0%と7カ月連続の低下となった。
- 一方全国では、輸送機械工業、食料品・たばこ工業、一般機械工業等が上昇し、電子部品・デバイス工業、化学工業、精密機械工業等が低下した。

～輸出入～

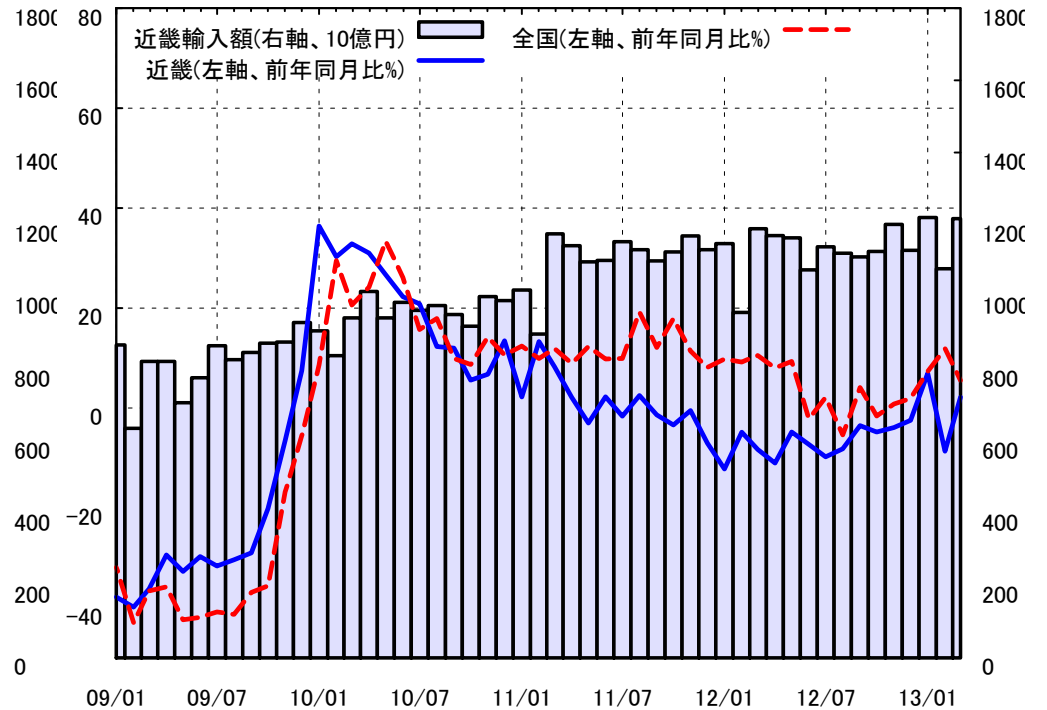
輸出金額・前年同月比増減率推移(2013年3月まで)



(データ出所: 「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」 (平成25年3月分 (速報値)、4月18日発表)、大阪税関調査統計課)

- 近畿圏における3月の輸出額(速報値)は1兆3,109億円、前年同月比+2.2%と2カ月ぶりの増加。
- 原動機、科学光学機器、有機化合物が増加。
- 地域別では、アジア(前年同月比+0.3%)、中国(同+0.4%)、EU(同+0.2%)への輸出が微増。米国向け(同+12.9%)は大幅の増加。
- 全国の3月の輸出額(速報値)は6兆2,714億円、前年同月比+1.1%と2カ月ぶりの増加。

輸入金額・前年同月比増減率推移(2013年3月まで)

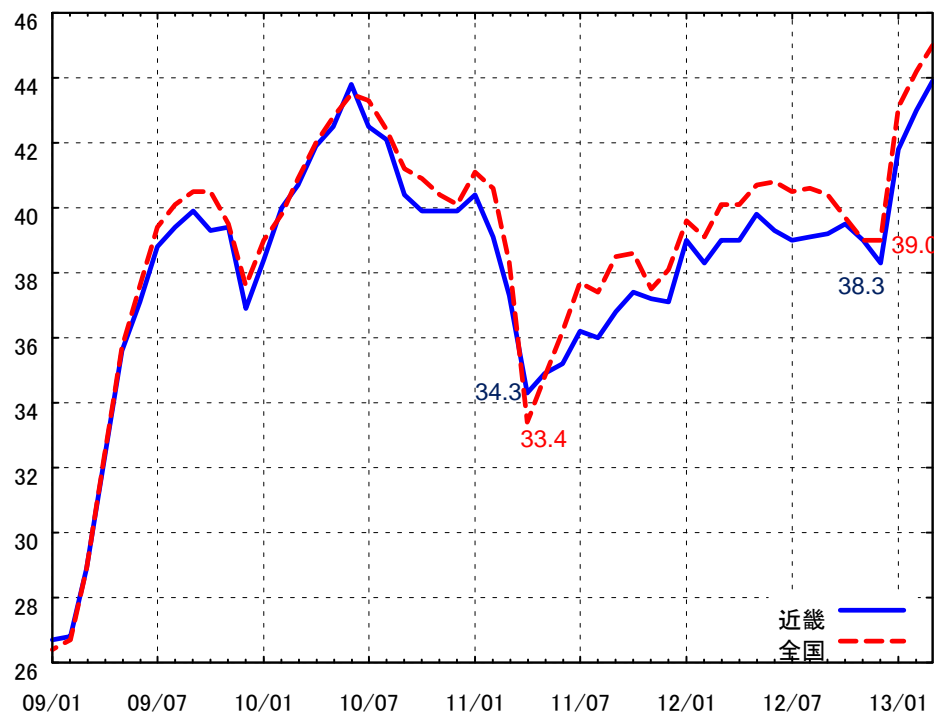


(データ出所: 「財務省貿易統計」 (平成25年3月分 (速報値)、4月18日発表)、財務省)

- 近畿圏における3月の輸入額(速報値)は1兆2,172億円、前年同月比+2.3%と3カ月連続の増加。
- 通信機、半導体等電子部品、原油及び粗油が増加した。
- 地域別では、アジア(前年同月比+5.9%)、中国(同+2.7%)、EU(同+8.1%)向けが増加。一方、米国向け(同-1.4%)は小幅減少。
- 全国の3月の輸入額(速報値)は6兆6,338億円、前年同月比+5.5%と5カ月連続の増加。

～消費者センチメント～

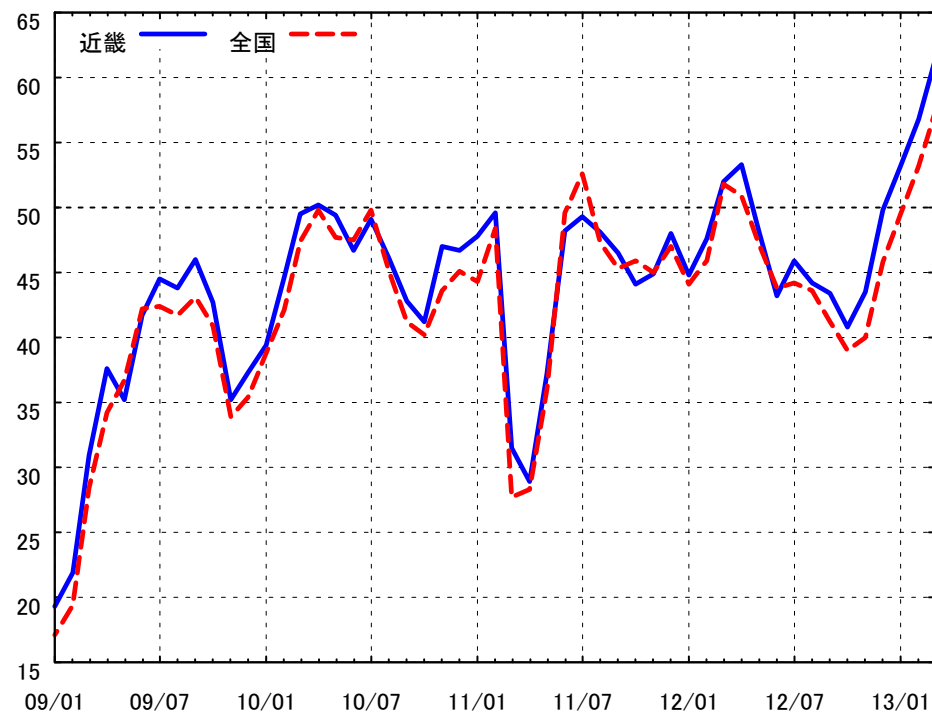
消費者態度指数(原数値、2013年3月まで)



(出所)内閣府「消費動向調査」

- 近畿の3月の消費者態度指数は、前月比+0.9ポイントの**43.9**と、3カ月連続のプラス。
- 同指数の内訳をみると、「雇用環境」が同+1.7ポイント、「耐久消費財の買い時判断」が同+2.0ポイントと大幅に上昇したほか、「収入の増え方」も同+0.5ポイント上昇。「暮らし向き」が同-0.4ポイントと3カ月ぶりに小幅悪化するも、4つの構成指標のうち3つが上昇している。
- 全国の3月の消費者態度指数は同+0.8ポイントの**45.0**と、3カ月連続のプラス。
- 消費者のセンチメントは12月を底として大幅に上昇。**(38.3→43.9)**

景気ウォッチャー調査(現状判断DI・方向性、2013年3月まで)

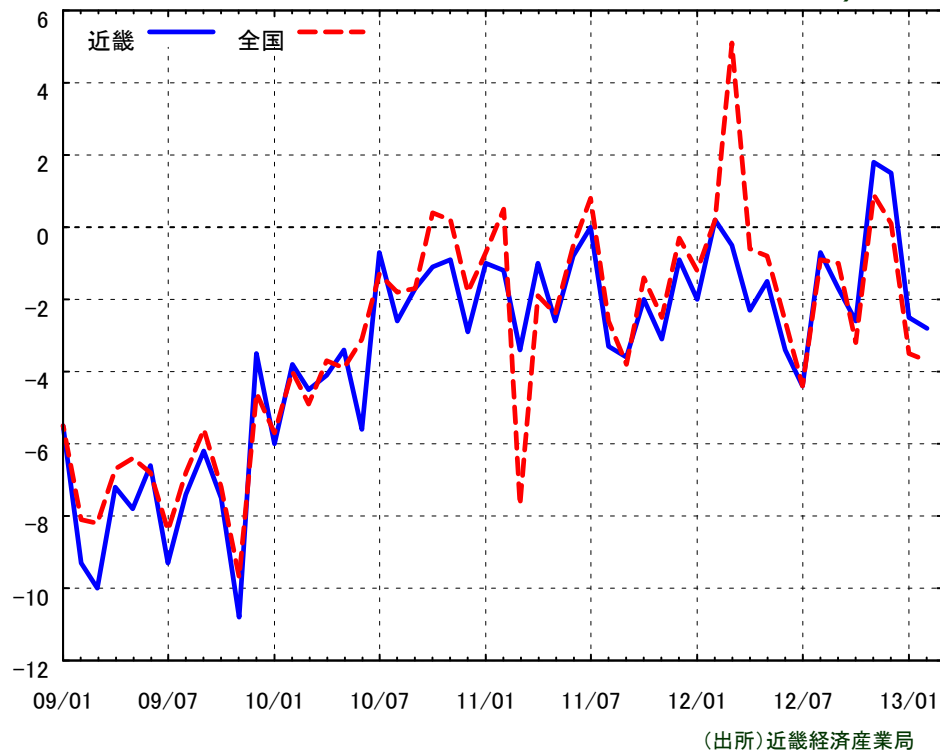


(出所)内閣府

- 近畿の3月の現状判断DIは前月比+4.5ポイントの**61.3**と、5カ月連続の上昇。
- 株高から高額商品の売上げが好調だったほか、消費増税の駆け込み需要から住宅も好調。
- 全国の現状判断DIは同+4.1ポイントの**57.3**と、5カ月連続の上昇。
- 近畿の先行き判断DIは同-0.5ポイントの**60.7**と、6カ月ぶりに下落。
- 円安による原材料価格の上昇から消費マインド低下の懸念も。
- 全国の先行き判断DIは同-0.2ポイントの**57.5**と、5カ月ぶりに下落。

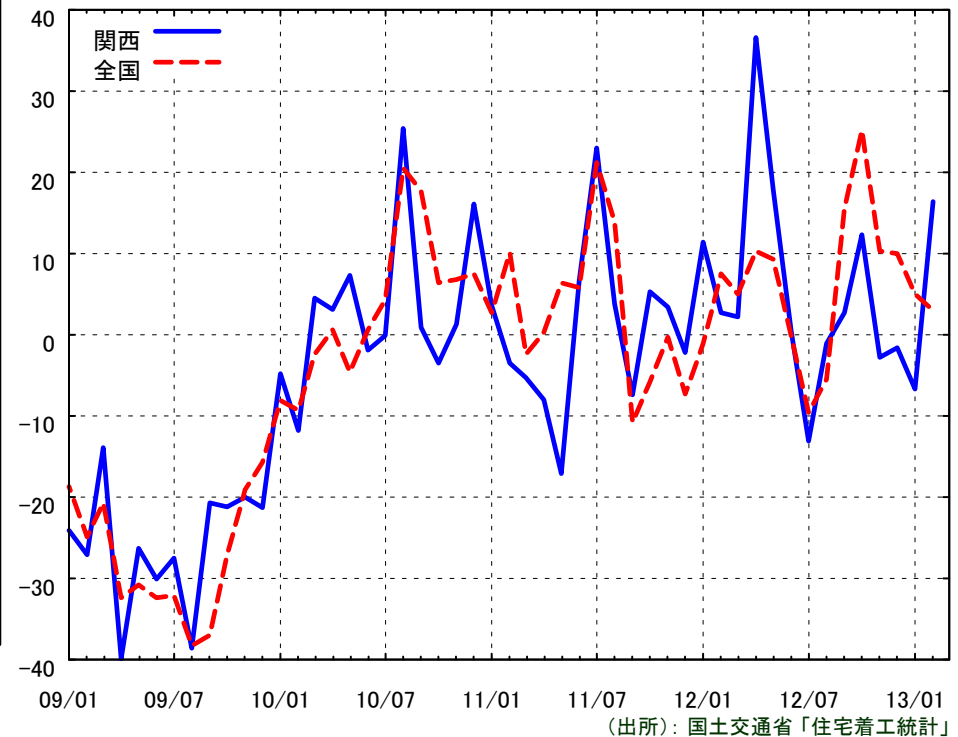
～個人消費・住宅～

大型小売店販売額(前年同月比:%、2013年2月まで)



- 近畿の2月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(既存店ベース)は、前年同月比-2.8%と2カ月連続のマイナス。
- 百貨店は同+0.7%と4カ月連続のプラス。
一部店舗の増床・リニューアル効果があったものの、閏年の翌年のため営業日数が減少したほか、気温低下で春物需要が伸び悩んだ。(近畿経済産業局)
- 全国の2月の大型小売店販売額(既存店ベース)は同-3.7%。2カ月連続のマイナス。
- グランフロント大阪の開業をはじめとし、今後、関西の消費には期待が持てる。

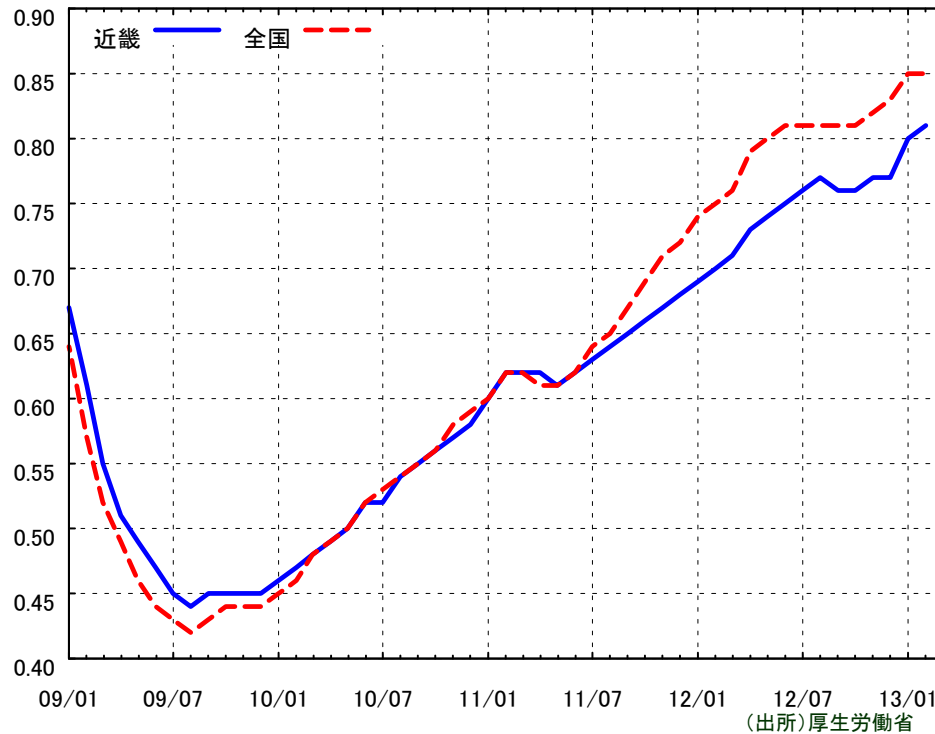
新設住宅着工(前年同月比:%、2013年2月まで)



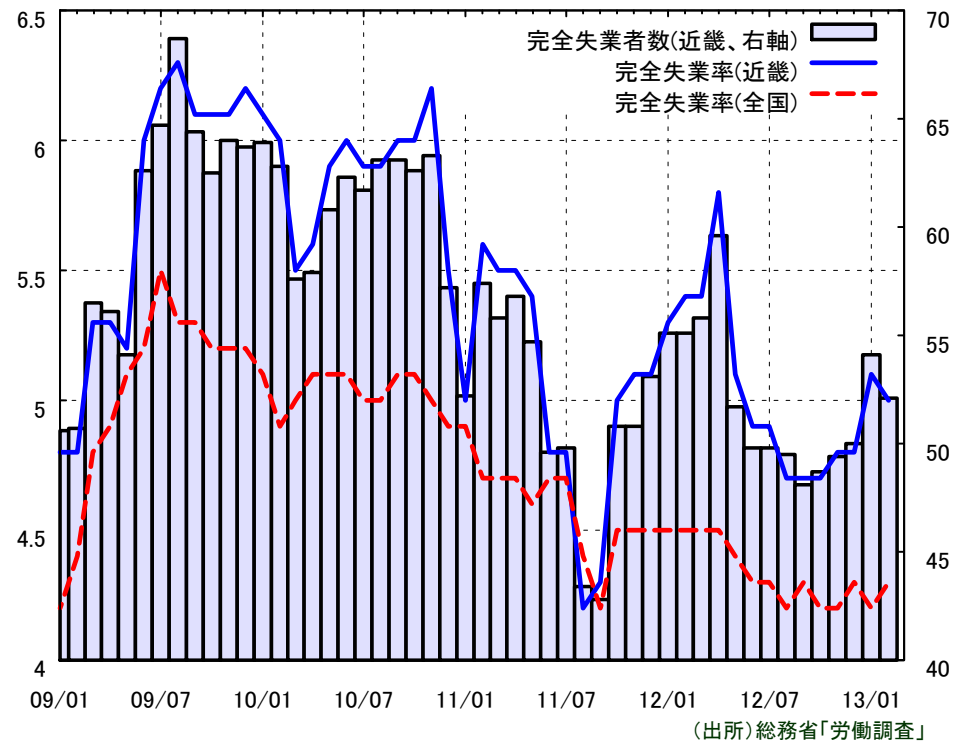
- 近畿の2月の新設住宅着工戸数は11,377戸。
- 前年同月比+16.4%と4カ月ぶりに上昇。
利用関係別にみると、持家は同+10.5%、貸家も同+12.6%といずれも上昇している。特に分譲マンションが(同+48.2%)の上昇が大きい(寄与度:8.9ポイント)。
- 全国の2月の新設住宅着工戸数は同+3.0%
6カ月連続で上昇するも、上昇幅は小さくなりつつある。
- 3月の景気ウォッチャー調査でも示されているように、消費増税⁷による駆け込み需要が顕在化しつつあるようである。

～雇用～

有効求人倍率の推移(季節調整値、2013年2月まで)



完全失業率の推移(季節調整値、2013年2月まで)



地域別有効求人倍率2013年2月

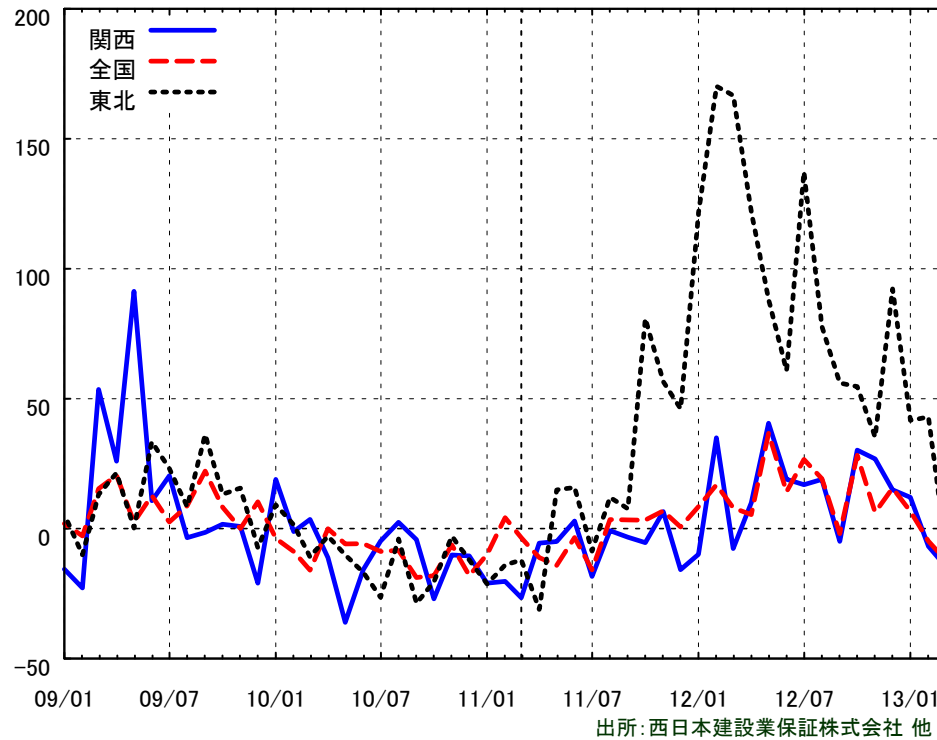
	全国	北海道	東北	南関東	北関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
2月	0.85	0.67	0.99	0.85	0.82	0.97	0.99	0.81	0.96	0.91	0.69
1月	0.85	0.65	0.99	0.86	0.82	0.96	0.99	0.80	0.94	0.88	0.69

- 2月の近畿の有効求人倍率は**0.81**倍、前月から**0.01**ポイントの小幅改善。
- 全国は**0.85**倍で、前月から横ばい。
- 地域別にみると、建築など復興需要を背景に東北が**0.99**倍と高い。関西は北海道、九州を除けば低い水準にある。

- 2月の近畿の完全失業率(季節調整値:APIR推計)は**5.0%**と前月から**-0.1**ポイントと2カ月ぶりの改善。
- 2月の近畿の完全失業者数(季節調整値:APIR推計)は**52**万人。前月から**1**万人の減少。
- 2月の全国の完全失業率(季節調整値)は**4.3%**。前月から**+0.1**ポイントと2カ月ぶりに悪化。
- 全国と比べれば、近畿の労働市場の改善は緩やか。

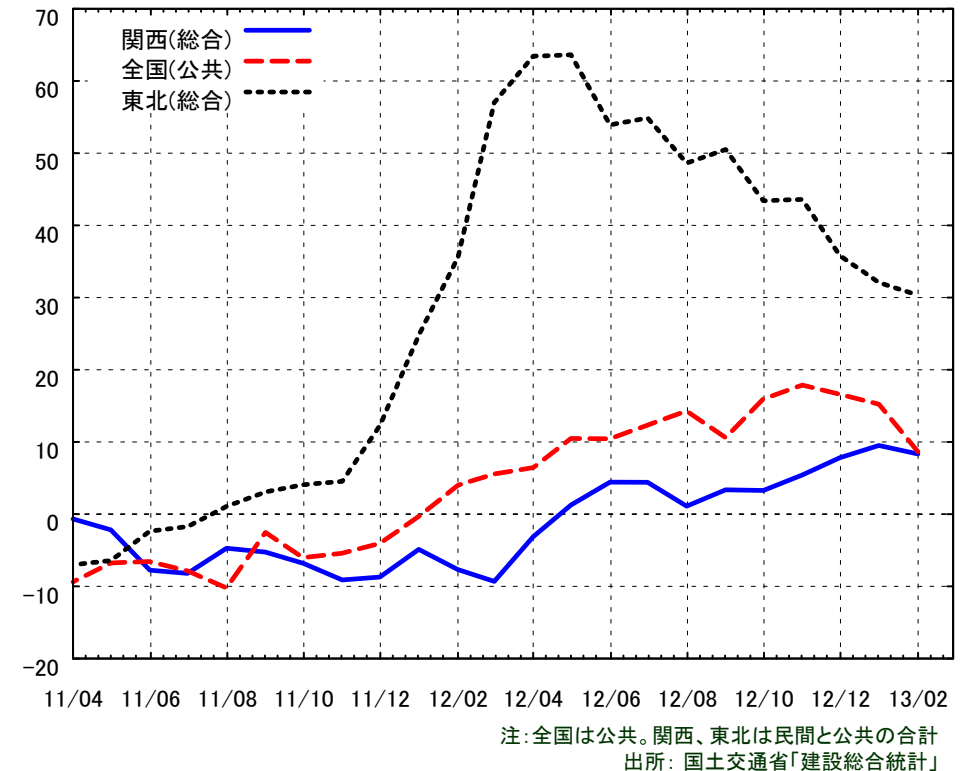
～公共投資～

公共工事前払保証額(前年同月比:%、2013年3月まで)



- 関西3月の公共工事前払保証額は1305億円。前年同月比-14.1%と2カ月連続のマイナス。
- 全国3月の公共工事前払保証額は1兆2338億円。前年同月比-11.7%と2カ月連続のマイナス。
- 一方、東北の公共工事前払保証額は同-4.1%となった。20カ月ぶりのマイナス。
- 季節調整値でみると、関西と全国の3月の受注は前月比減少しており、一巡した可能性がある。

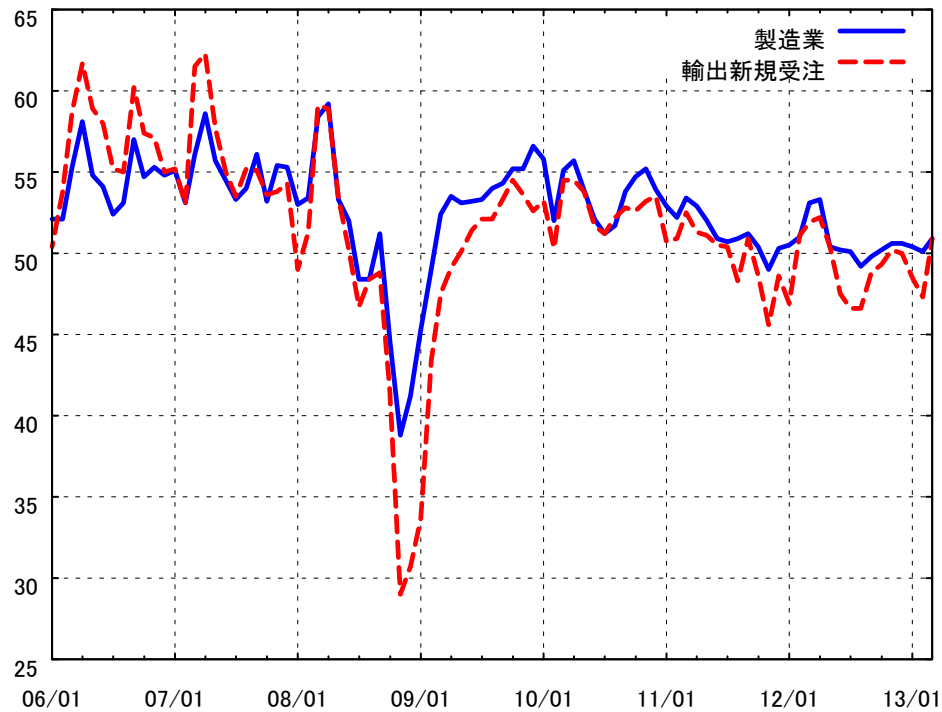
建設工事(前年同月比:%、2013年2月まで)



- 関西2月の建設工事(民間+公共)は5601億円。前年同月比+8.4%と10カ月連続のプラス。
- 全国2月の建設工事(公共)は1兆8515億円。前年同月比+8.6%と13カ月連続のプラス。
- 一方、東北の建設工事(民間+公共)は同+30.3%となった。19カ月連続のプラス。上昇幅は縮小しつつある。
- 関西の公共工事は今後減速感が高まろう。

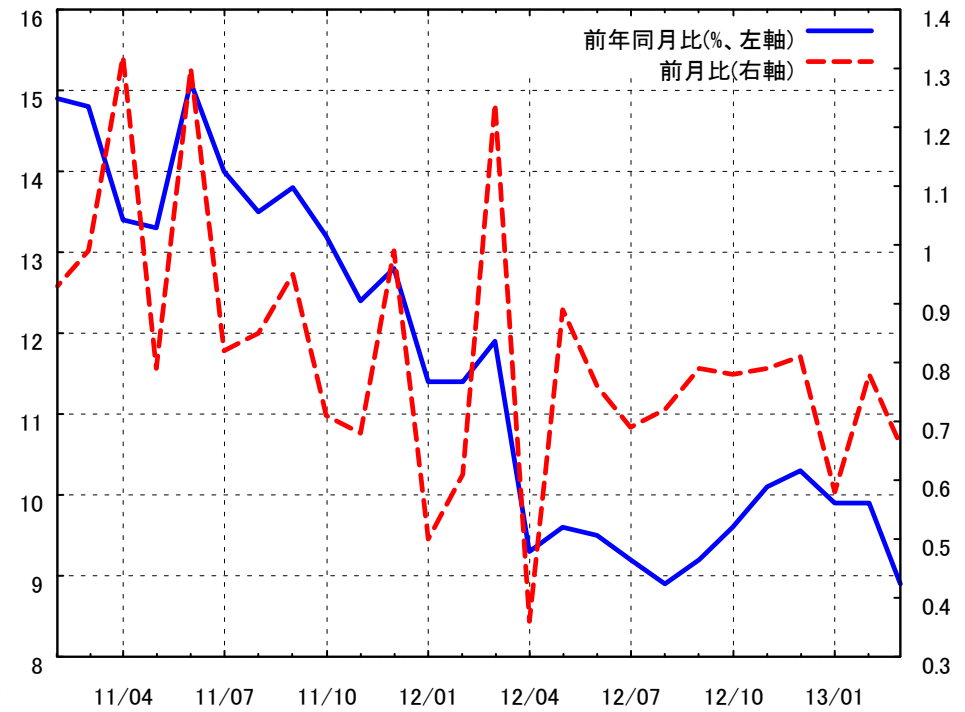
～中国経済動向①～

中国購買担当者景況指数(2013年3月まで)



出所: 中国国家统计局; CEICデータベース

工業生産動向(2013年3月まで)



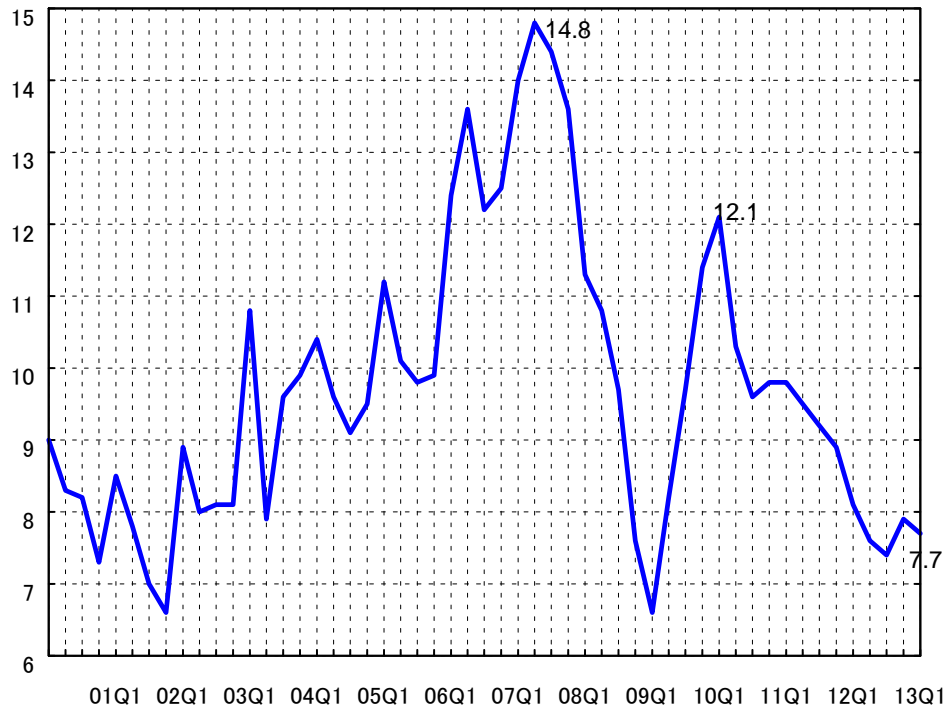
出所: 中国国家统计局; CEICデータベース

- 3月の製造業PMI(購買担当者景況指数: 季節調整値)は前月から**0.8**ポイント上昇し**50.9**。4カ月ぶりの改善だが水準は依然低い。
- 特に新規輸出受注PMIも前月から**3.6**ポイント大幅上昇し**50.9**となった。4カ月ぶりの改善。
- 春節が明け、好調な生産のスタートが期待されたが、実績は小幅改善にとどまった。

- 3月の工業生産は前月比**+0.66%**となり、2月に一時同**+0.79%**に回復したが、3月は再び低下した。
- 前年同月比で見れば、3月は**+8.9%**となり、**2012年8月**の水準にまで低下。工業生産は伸び悩んでいる。
- 製造業PMIがやや改善したものの、工業生産の拡大につながるのはこれから。

～中国経済動向②～

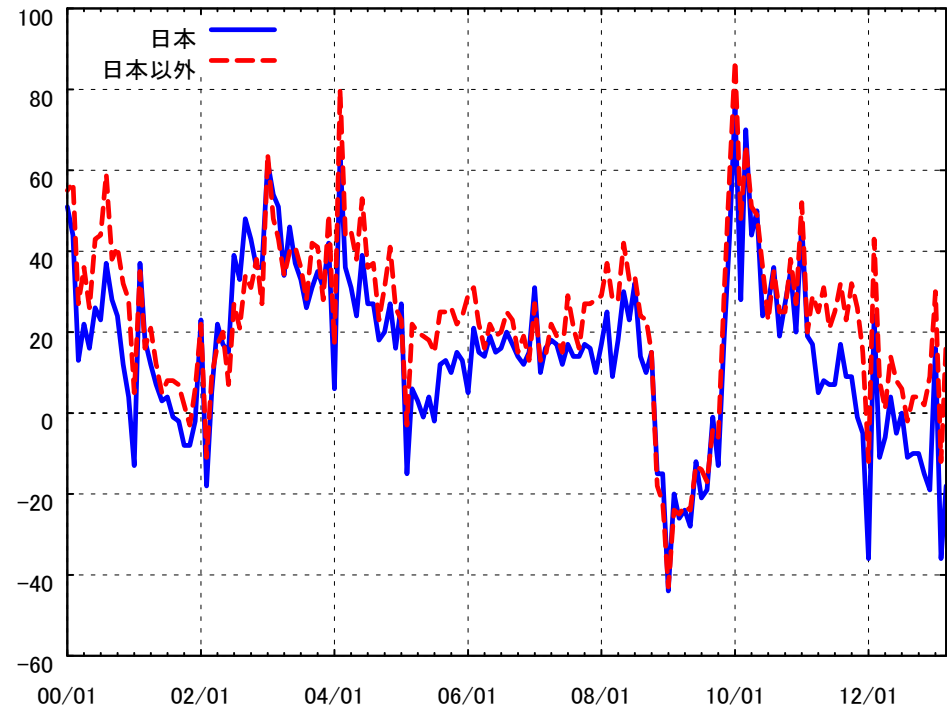
中国GDP四半期成長率(2013年第1四半期まで, 実質, %)



出所: 中国国家统计局; CEICデータベース

- 2013年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比+7.7%となり、前期の同+7.9%より幾分低下した。
- 2010年第1四半期をピークに減速が続き、12年第3四半期に底を打ったが、一進一退である。
- 成長率は2000年代のピーク(07年第2四半期: +14.8%)と比べると大幅に減速したが、2000年代前半と比較して遜色のない水準であり、低成長段階に入ったとは言えない。

地域別中国の輸入(2013年3月まで; 前年同月比)



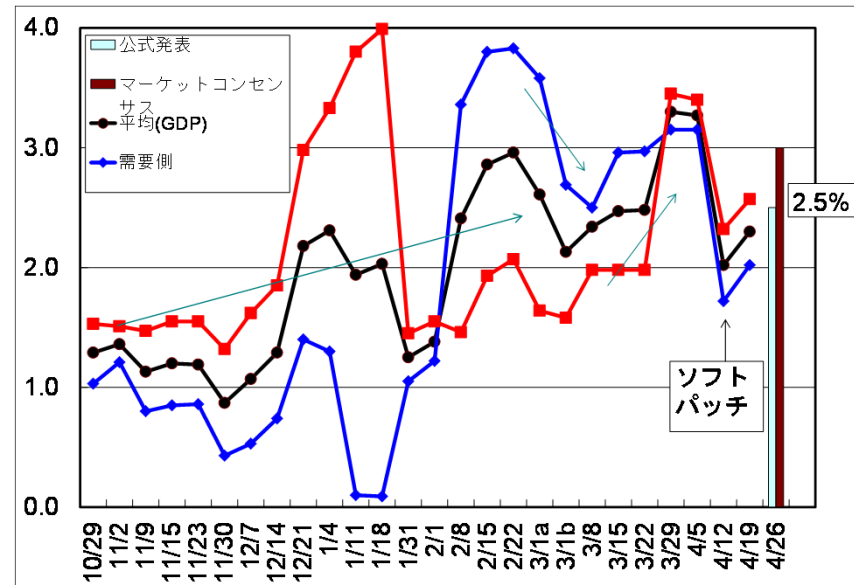
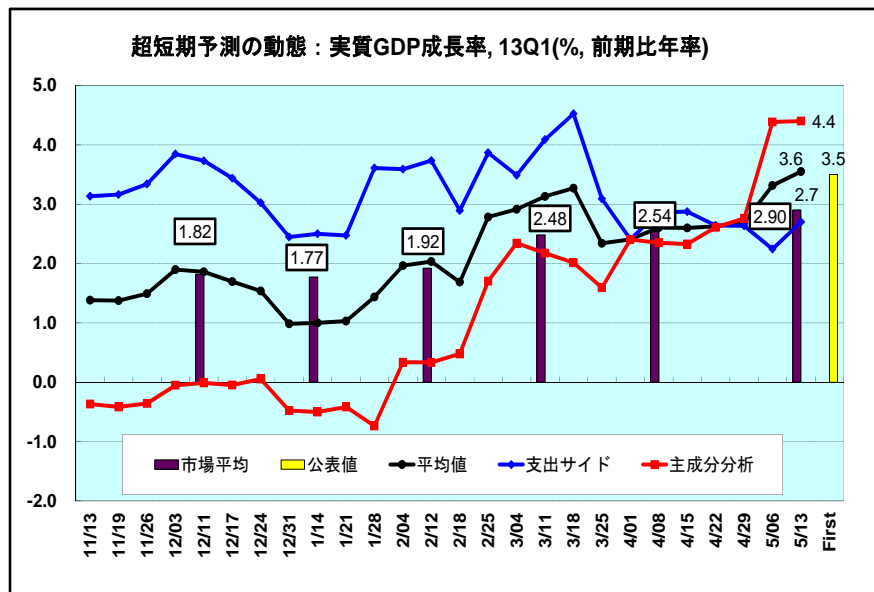
出所: 中国税関(「中国海関」); CEICデータベース

- ドルベースでみた中国の対日輸入は、2013年3月に前年同月比-18.5%となった。1-2月期の前年同期比は-15.6%であり、減少幅に改善はみられない。
- 一方、中国の対世界輸入(除く日本)は、3月に同+18.0%となり、1-2月期の同+7.4%から改善している。
- これらから、日本のチャイナ・リスクの影響は無視できない。

1-3月期の日米実質GDP成長率 と予測パフォーマンス

日本経済は前期比年率+3.5%となり、超短期予測平均値とピンポイントとなった。

米国経済は前期比年率+2.5%となり、超短期予測平均値(+2.2%)とほぼピンポイント。

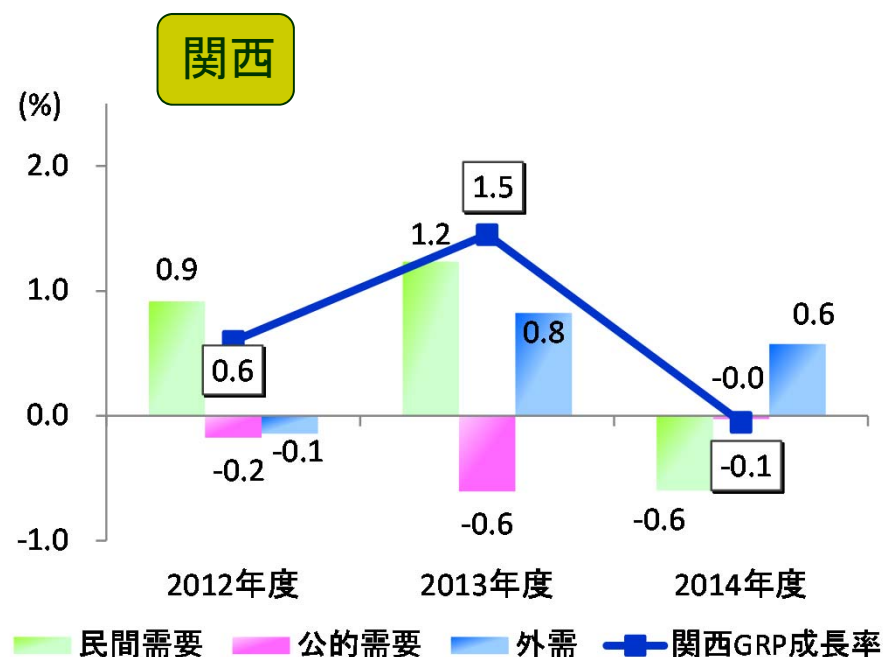
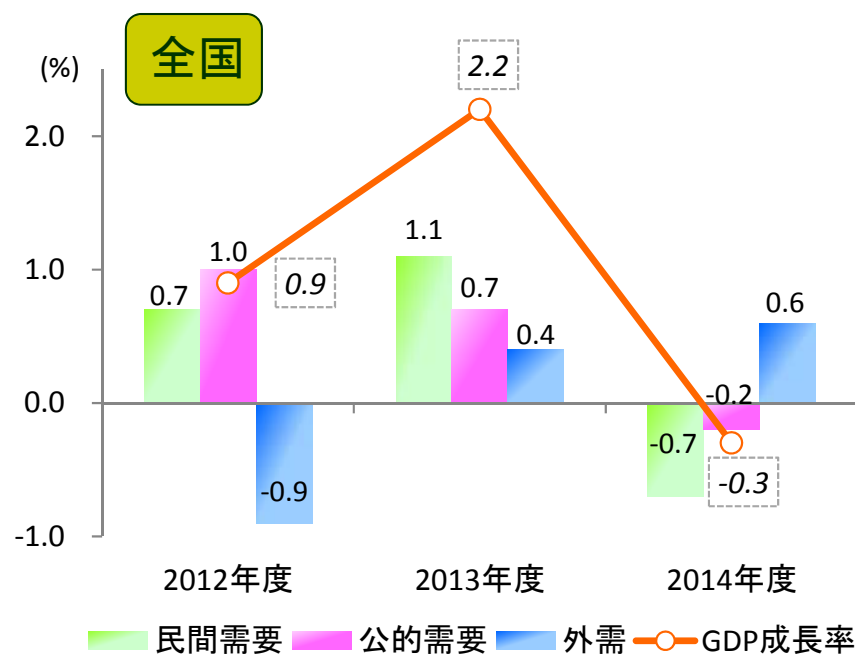


参照：<http://www.apir.or.jp/ja/research/>

関西経済の予測

13年度は民需と外需が成長を牽引、14年度は純輸出と
駆け込み需要反動減が相殺、ほぼゼロ成長に

● 経済成長率と寄与度の予測結果



シミュレーション分析

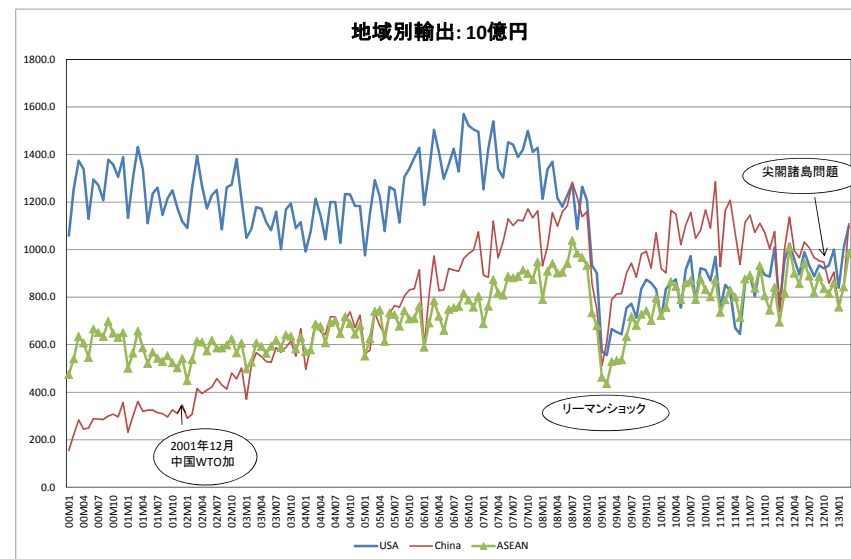
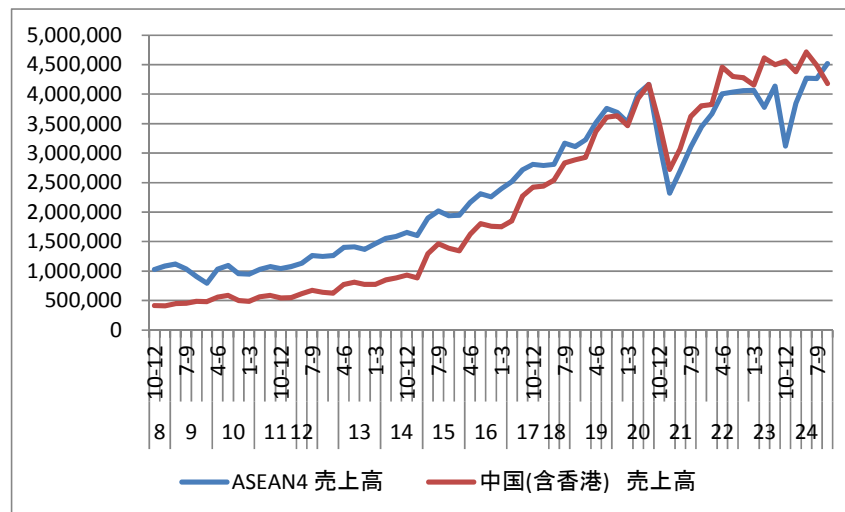
全国での実質GDPに対する影響は13年度+0.44%、14年度0.68%であり、両年とも関西での効果の方が大きい。関西経済では全国での効果に比べ円安の輸出・輸入への影響が大きく異なっている。実質輸出については、円安の影響が全国よりも大きく表れる。実質輸入については、全国では増加、関西では減少と逆向きの結果になっている。燃料輸入はほぼ同様の結果となっている。また、民間消費、企業設備投資についても関西と全国で大きな差異は見られない。

単位:%	関西		全国	
	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
民間最終消費支出	0.18	0.40	0.25	0.27
民間企業設備	1.01	2.23	1.16	2.13
輸出	3.45	4.97	1.32	1.95
輸入	-0.02	-0.03	0.46	0.64
燃料輸入	0.10	0.23	0.18	0.32
非燃料輸入	-0.03	-0.05	0.47	0.66
輸入デフレーター	6.61	8.40	6.52	6.16
純輸出	7.78	10.71	8.16	9.37
実質GDP(GRP)	0.86	1.43	0.44	0.68
純輸出寄与度(%pt)	0.65	0.99	0.15	0.23

リスクシナリオ

足下ASEANでの売上高が中国を抜く

対ASEAN輸出が対中国輸出と拮抗

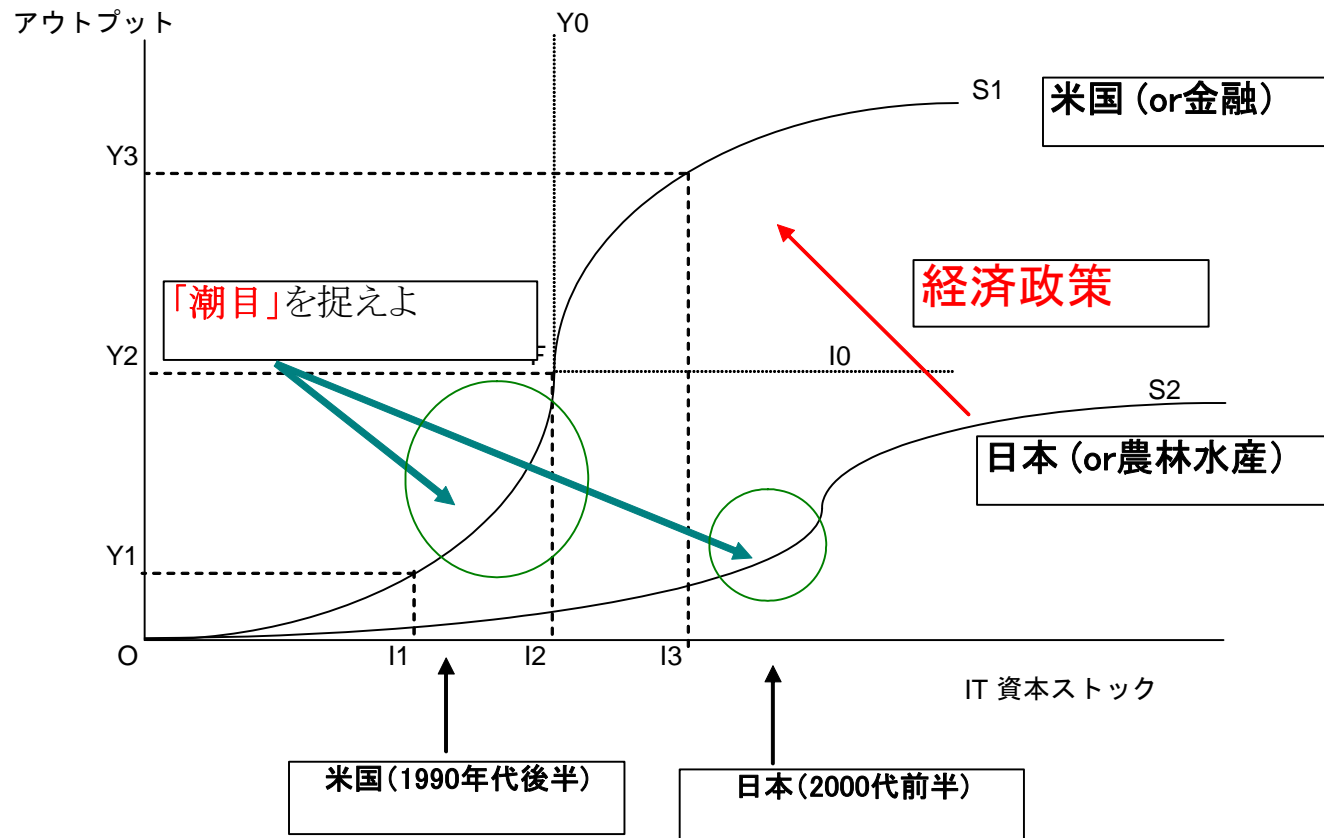




関西経済と成長戦略

人的資本の観点から

IT革新を考慮した生産関数





日本企業のIT活用の遅れ

- セキュリティーへのIT使用 (O)
- コスト削減・生産性向上へのIT使用 (Δ)
- 経営戦略・成長戦略へのIT使用(X)
 - 経営判断に必要なデータは毎年2～3倍で増加。グローバル経済において、迅速な経営判断が不可欠
 - ICTの進歩により変化のスピードが爆発的に加速。インターネット時代からクラウドコンピューター時代。
 - このような状況に日本のシステムは不向き(遅れる法体系、社会的安定を求める国民性)。
 - ICTと地域再生戦略



日本経済がデフレの陥穽から脱出できないわけ

- 失われた20年の原因は何か
- 付加価値を高めるビジネスモデル創出に成功していない日本
 - 中国と同じ物を作っていれば、日本の賃金が低下するのは当然(グローバル化による要素価格の均等化)
 - 問題は日本が如何により良い(付加価値の高い)製品・サービスを作り出すか(デフレとは無関係)！
 - フランス:ワイン、イタリア:デザイン、日本:?
 - ITグローバルに適応したビジネスモデルの導入とそれを促進する政策が必要



人口減少下の成長戦略の視点

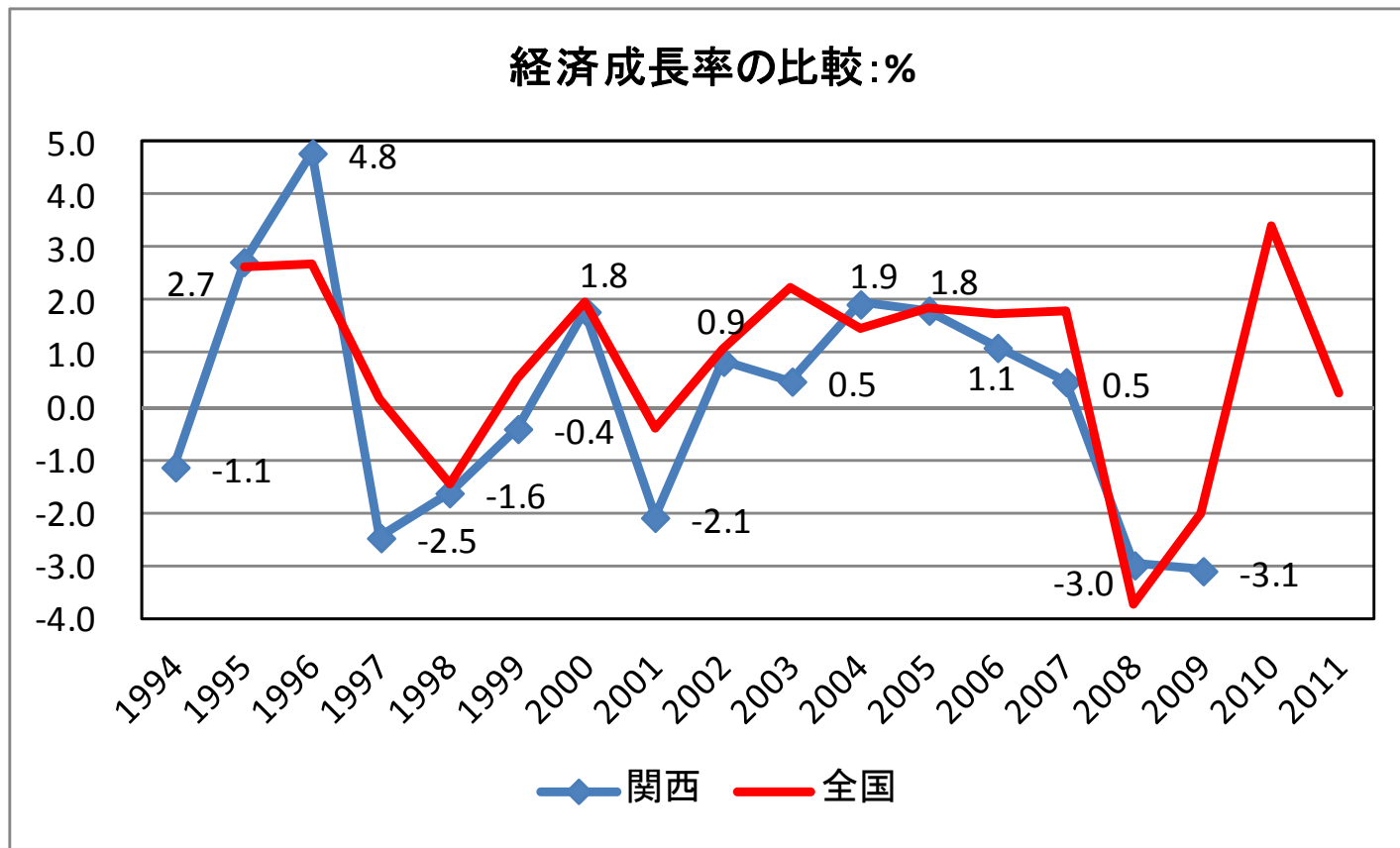
- (域内)産業の高付加価値化に向けた「ブランド化」の促進が期待できるか
- ITの効果的活用による意思決定の迅速化が図られているか
- 企業の海外市場での展開を担う人材の強化が図られているか: human capital
- 成長するアジア諸国の所得の取り込みが図られているか

The Conference Board CEO Challenge 2013

	Global	USA	EU	Asia
1	Human capital	Operational excellence	Human capital	Human capital
2	Operational excellence	Government regulation	Operational excellence	Innovation
3	Innovation	Customer relationship	Political/economic risk	Operational excellence
4	Customer relationship	Innovation	Innovation	Political/economic risk
5	Political/economic risk	Human capital	Customer relationship	Global expansion
6	Government regulation	Political/economic risk	Government regulation	Customer relationship
7	Global expansion	Global expansion	Global expansion	Government regulation
8	Corporate brand & reputation	Corporate brand & reputation	Sustainability	Corporate brand & reputation
9	Sustainability	Trust in business	Corporate brand & reputation	Sustainability
10	Trust in business	Sustainability	Trust in business	Trust in business

Source: The Conference Board

低迷する関西経済 ほぼ全国の成長率を下回る



関西広域産業ビジョン2011

関西が目指す将来像

関西の3つの将来イメージ

日本とアジアの
結節点となる

アジアとつなぐ関西

アジアとの繋がりや物流・人流のインフラ、ソフトパワーを活かして、アジアから「人・モノ・金・情報」を集める結節点

日本の成長を牽引する
東西二極の一極を担う

協創する関西

日本の東西二極の一極を担い、新たな協創で自らの地域魅力を高める世界に開かれたアジアの経済拠点

地域の魅力を支える
豊かな生活圏を形成する

新たな価値を創出する関西

多様な歴史・文化・観光資源を活用して、新たな価値を創出する、スローで豊かな生活を実感できる生活圏

30年後の関西(広域経済圏)の

- ・経済・産業の **国内シェア25%**
- ・GRP約1.8倍(2010年度比)の **約180兆円**

具体的な目標

出所:『関西広域産業ビジョン2011～日本の元気を先導する関西～』
関西広域連合広域産業振興局、2012年3月

関西経済活性化戦略

-日本の元気を先導するために-

4つの具体的戦略

<戦略1>

世界の成長産業をリードする
イノベーション創出環境・機能の強化

- ・グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション分野の集積の活用
- ・世界のセンター機能を果たす国際的な研究開発拠点の形成

<戦略2>

高付加価値化による中堅・中小企業等の
国際競争力の強化

- ・広域的な技術支援等による経営基盤強化、成長産業参入促進
- ・府県域を越えた技術、人材のマッチングなど支援機能整備を通じた成長支援

<戦略3>

「関西ブランド」の確立による
地域経済の戦略的活性化

- ・関西ブランド「クールKANSAI(仮称)」の確立、認知
- ・アジアからの集客交流、観光資源・歴史文化的基盤・食文化の有機的連携、農商工連携促進

<戦略4>

企業の競争力を支える高度人材の確保・育成

- ・海外市場展開を担う高いコミュニケーション能力を備えた人材、イノベーション創出環境を向上する理工系人材の確保・育成

出所：『関西広域産業ビジョン2011～日本の元気を先導する関西～』
関西広域連合広域産業振興局、2012年2月



APIR・2012年度研究

関西地域の投資戦略－高度外国人材の活用による活性化－

- 日本企業は、超円高や人口減少に伴う国内市場の縮小等を背景に、積極的な海外市場展開を図っている。グローバルな事業の強化に際し、国際的なビジネスに対応できる人材をいかに育成・確保するかが、経営上の重要課題の一つ。
- アジア太平洋研究所(APIR)の「**関西地域の投資戦略**」(研究プロジェクトリーダー:小川一夫、大阪大学教授)は、関西において外国人留学生や外国人労働者が活躍できる場を広げることが、企業や地域の活性化につながるのではないかとこの観点から、課題の抽出と推進方策の研究に取り組む。このように関西に焦点を当て、留学生と企業の双方に対し同時にアンケートを実施するのはこの研究が初めて。

1. 企業と留学生を対象にしたアンケート調査（同時実施）

1)目的:なぜ2つ(企業・留学生)のアンケート調査を行うのか？

雇用する側と働く側で、その動機、希望する職種、雇用年数等の思惑に不一致があるのではないか、またそれが外国人財の能力をフルに発揮させることの障害になっているのではないかと仮説のもと、そのミスマッチを調査するために2つのアンケートが実施した。

2)アンケート実施概要

①企業向けアンケート

『高度外国人財の活用に関するアンケート調査』

対象:大企業560社、中小企業569社 合計1129社 回収数:100件

アンケート期間:10月上旬～12月中旬

②留学生向けアンケート

『留学生の就職に関するアンケート調査』

対象:留学生が多い関西の7大学 5,395名 回収数 415件

(京都、大阪、神戸、関西学院、関西大学、同志社、立命館)

アンケート期間:10月上旬～12月下旬

3)ミスマッチを把握するために両調査で共通に尋ねる項目

- ①能力:企業が求める能力と留学生が活かしていきたい能力
- ②職種:企業が活用したい職種と留学生が希望する職種
- ③就業年数:企業が働いてもらいたい年数と、留学生の働きたい年数

4)アンケート調査結果からわかったこと

①関西は魅力的

関西で働きたい留学生は多い(73.3%)。
その理由は「関西で暮らしたいから」が突出。

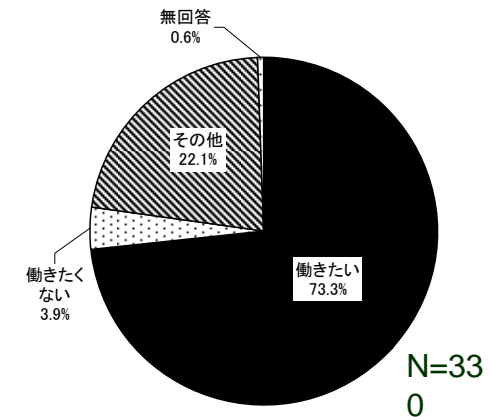


図: 関西での就職希望

②就業年数にはミスマッチあり

企業側は外国人財に長く働いて
もらいたい(10年以上希望企業は59%)。
しかし、留学生側は短期間、日本で働きたい
と考えており(6年未満49%)、ミスマッチがある。

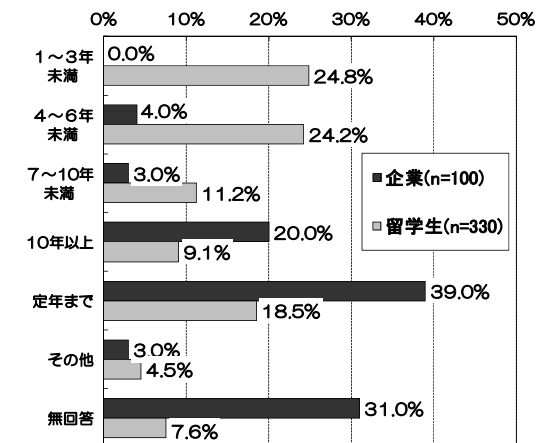


図: 就職年限希望

4)アンケート調査結果からわかったこと(続)

③希望職種

技術系職種では、企業側、留学生側共に研究開発、生産・製造の希望が多く、事務系職種では、企業側、留学生側共に「貿易実務」「翻訳・通訳」、「商品・サービス開発」で希望が多かった。

全体としてみれば双方の希望にミスマッチは大きくないとの見方もできる。

ただし、ミスマッチを論じるには企業業種・規模、留学生の専攻の視点も重要。

上位職種	企業(今後活用したい職種) n=100				留学生(希望職種) n=415		
	大企業	中小企業	製造業	全体	文系	理系	全体
1位	研究開発 23.0%	貿易実務 21.1%	研究開発 42.5%	研究開発 22.0%	貿易実務 42.2%	研究開発 61.4%	貿易実務 33.7%
2位	生産・製造 17.6%	通訳・翻訳 21.1%	通訳・翻訳 22.5%	生産・製造 15.0%	商品・サービス 開発28.7%	システム開発・ 設計25.0%	研究開発 26.9%
3位	商品・サービス 開発14.9%	調査・コンサル ティング21.1%	生産・製造 22.5%	商品・サービス 開発14.0%	通訳・翻訳 24.3%	生産・製造 23.5%	商品・サービス 開発23.9%

※回答数:大企業74、中小企業19、製造業40 文系251、理系132

※非製造業は無回答・その他で73.7%を占めた。

④期待する能力／生かしたい能力

企業側が高度外国人財に期待する能力は、語学力をはじめとして海外においてビジネスを展開するために必要な能力(ビジネス習慣、法制度、顧客ニーズのくみ取り、グローバルビジネス現場でのリーダーシップ発揮等)であり、留学生側も語学力を発揮させたいと考えている。



2. 調査からの含意と提言

- ▶ **企業側と留学生の間に情報ギャップ:**
企業側は多くの職種で留学生の受け入れが可能。しかし、その情報は留学生側に伝わっておらず。
- ▶ **企業側が求める人財:**
留学生がもつ語学力や出身国の知見などをスタートスキルとして期待する一方、将来の幹部として組織横断的な能力を身につけ、長期間就業できる人財。
- ▶ **マッチングの場の必要性:**
企業がどのような職種でどのような能力の留学生を必要としているのか、また留学生の希望職種等が双方向に伝達される場を設けることにより、両者のニーズが充足されて、高度外国人財の能力が企業内で最大限に発揮される。
- ▶ **マッチングの場のプレイヤー(1):**
留学生と企業のマッチングが効率的に機能するためには、様々な規模、業種の企業、文系から理系まで専門分野の異なる留学生が参加する必要がある。



➤ **マッチングの場のプレイヤー(2):**

企業と留学生のマッチングが効率的に行われるためには、どのようなプラットフォームが必要なのか、その具体的な形態を官民学のネットワークを構築して、デザインする必要がある。

➤ **大学の役割:**

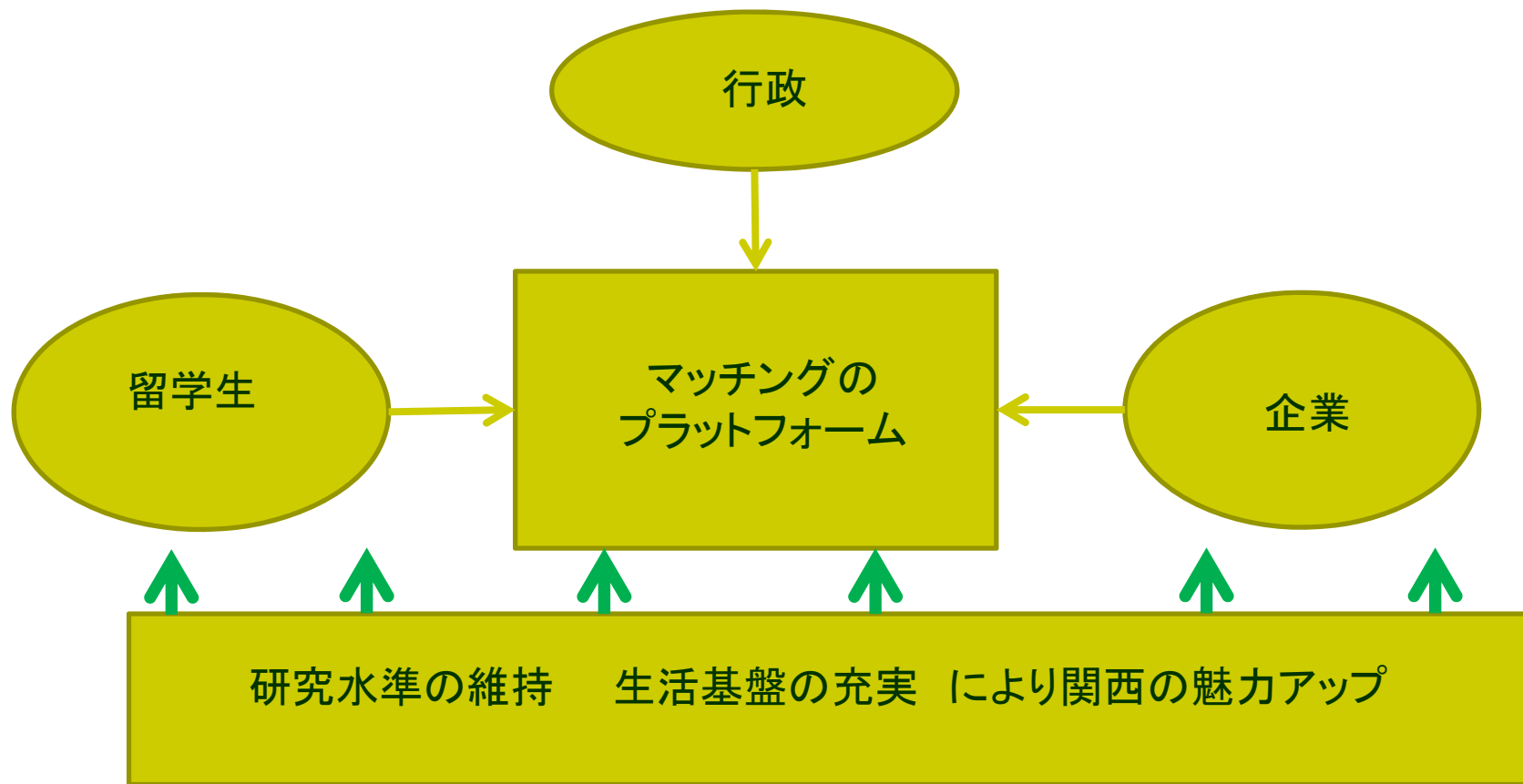
質の高い研究拠点を維持することに加えて、留学生が日本で働くために必要な雇用慣行、就職活動方法に関する説明会を開催し、企業と留学生の情報ギャップを縮め、日本語の習得やコミュニケーション能力の向上への支援も必要である。

➤ **生活環境の充実の必要性:**

外国人にも使い勝手の良い出産・子育て・教育・医療体制等の生活インフラを充実させ、高度外国人財の長期にわたる就労を生活面からサポートする必要性。

➤ **高度外国人財の定着と有効活用に向けて:**

研究拠点・生活環境・企業と留学生のマッチング組織をバランスの取れた形で発展させることが不可欠。そのフレームで、関経連・グローバル人材活用運営協議会や大阪専門学校各種学校連合会等の既存の取り組みを有機的に位置づけることが必要。



高度外国人財の有効活用へのスキームイメージ

東アジアと関西

アジア太平洋研究所

林 敏彦

研究テーマと成果の主な還元分野のイメージ

理論的・実証的
裏付け

目的	①戦略提言、課題・解決策の提示 ②政策、戦略の妥当性検証
対象	企業・経済団体、行政

(ビジネス)

1.【阿部】
東アジアの輸出指向型工業化の落とし穴

2.【大野】
中小企業の東南アジア進出に関する実践的研究

3.【鈴木】
日本企業立地先としてのアジアの魅力とリスク

12.【小川】
関西企業におけるイノベーションと人材

5.【山本】
東南アジアにおける電力市場の発展と日本企業

6.【熊坂】
日米の超短期経済予測と
ASEAN への適用可能性

15.【地主】
邦銀のアジア展開と国際競争力

7.【林敏】
世界の人口と
経済に関する

9.【林芳】
アジアの自然災害

16.【村上】
グリーン&レジリエントな
サプライチェーン構築に関する研究

8.【劉】
中国における
賃金および賃金格差
の分析と中国景気モニター

11.【林敏・稲田】
関西地域の成長牽引産業の展望

13.【稲田】
日本経済および関西経済の短期予測

14.【高林】
関西・アジア諸国間の経済連動関係の分析と
関西独自景気指標の開発

10.【公募】
非伝統的安全保障

17.【岡野】
新しいマクロ経済モデル：地方財政および
関西経済への応用可能性の検証

(行政)

(基礎研究)

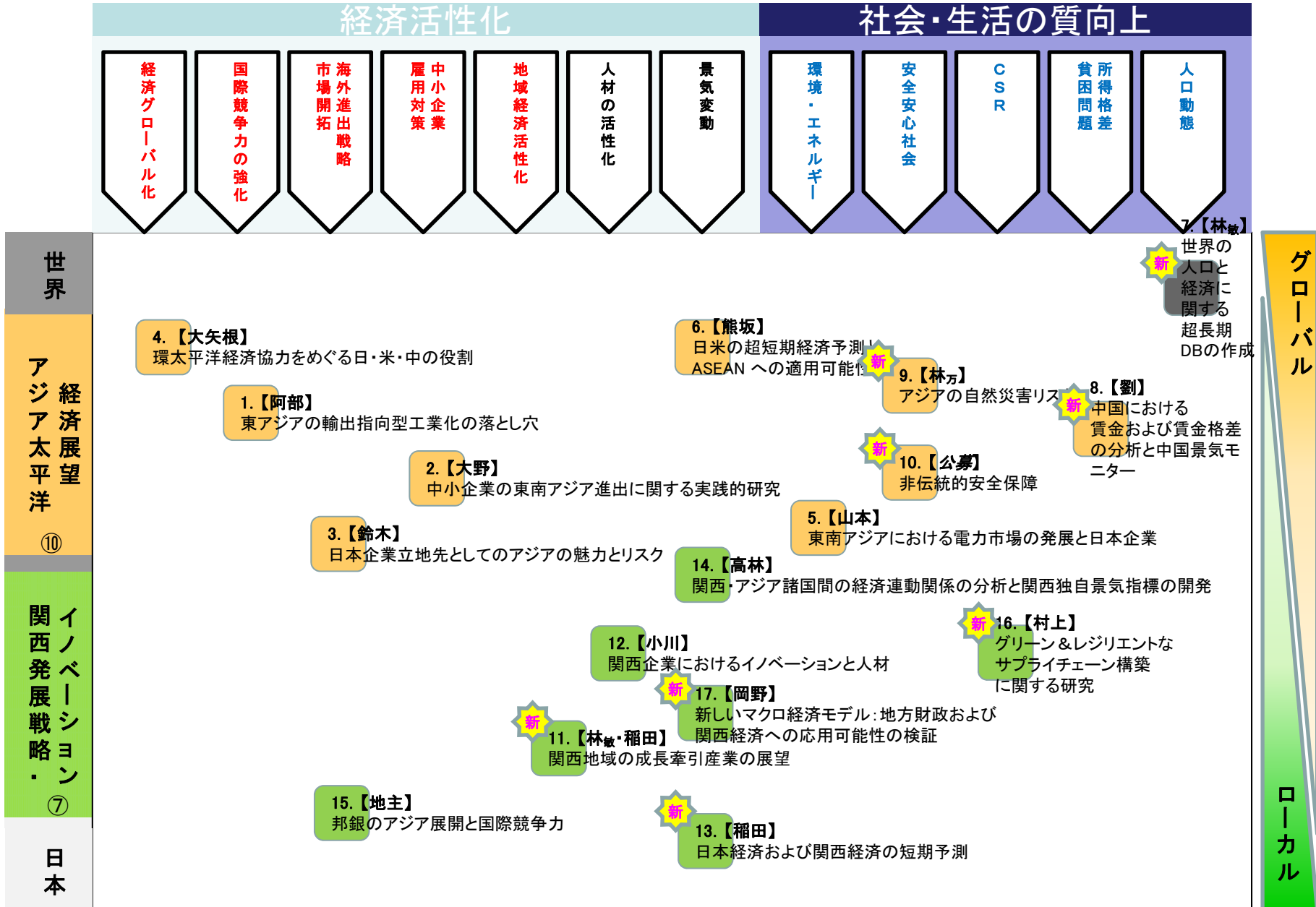
公共財的研究データ
研究所インフラとなる研究

将来に向けた予測
課題提起・政策提言

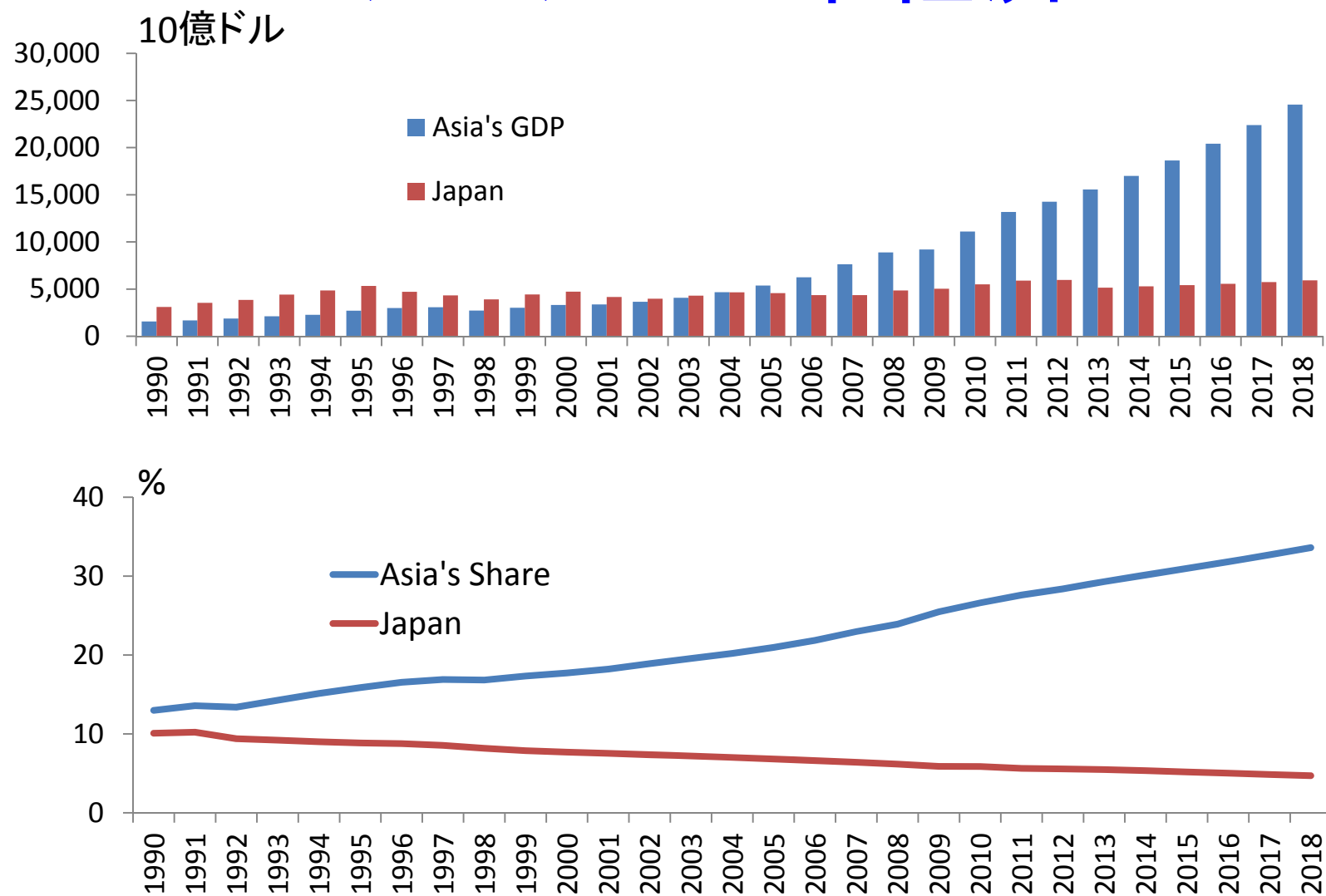
目的	研究所として重要な独自データ (研究者の問題意識、探究心)
対象	研究者、社会

目的	①将来予測、問題提起、 ②将来に向けての政策提言
対象	社会、政府・地方自治体

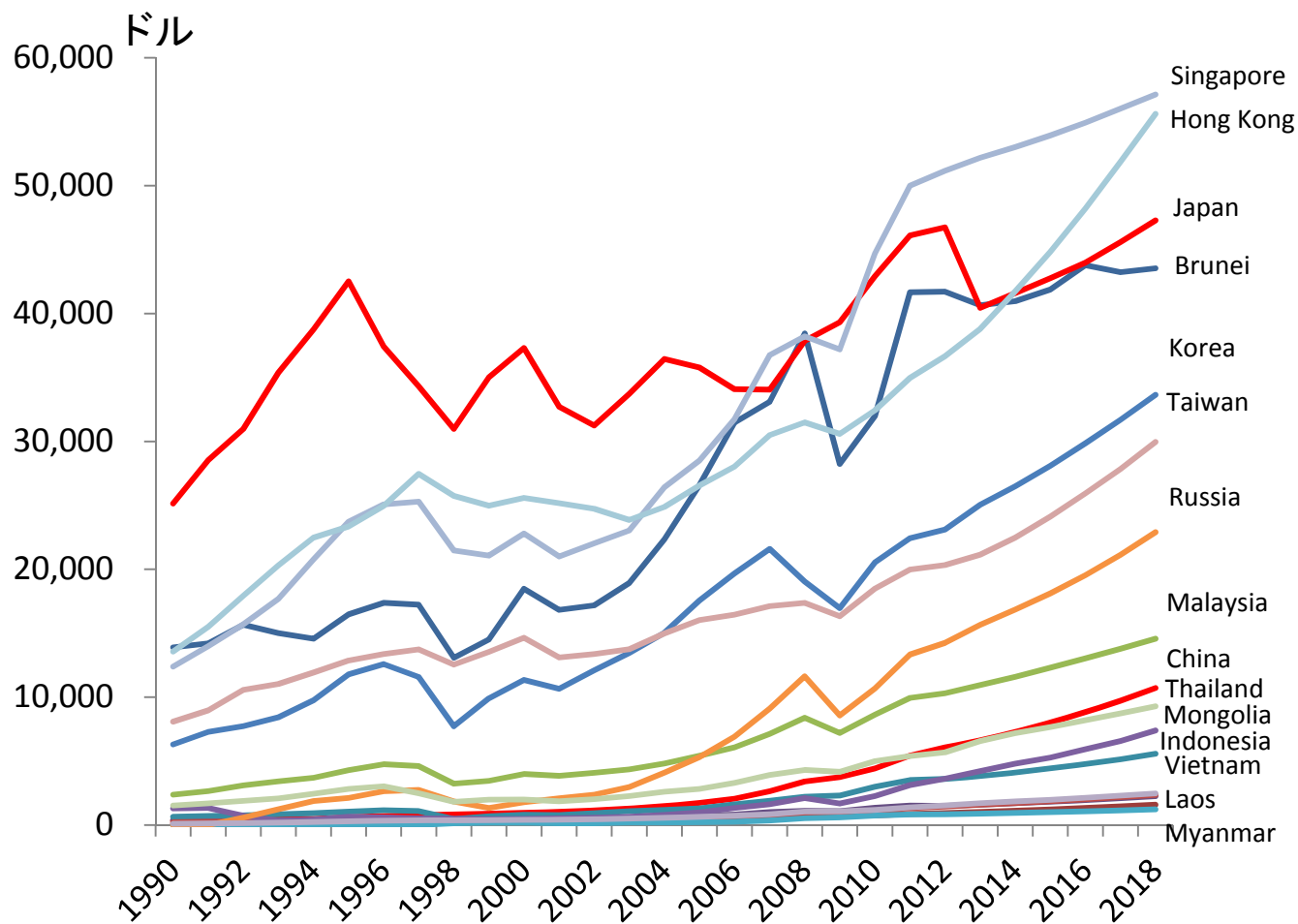
地域と課題から見た研究テーマの位置づけ



アジアと日本経済

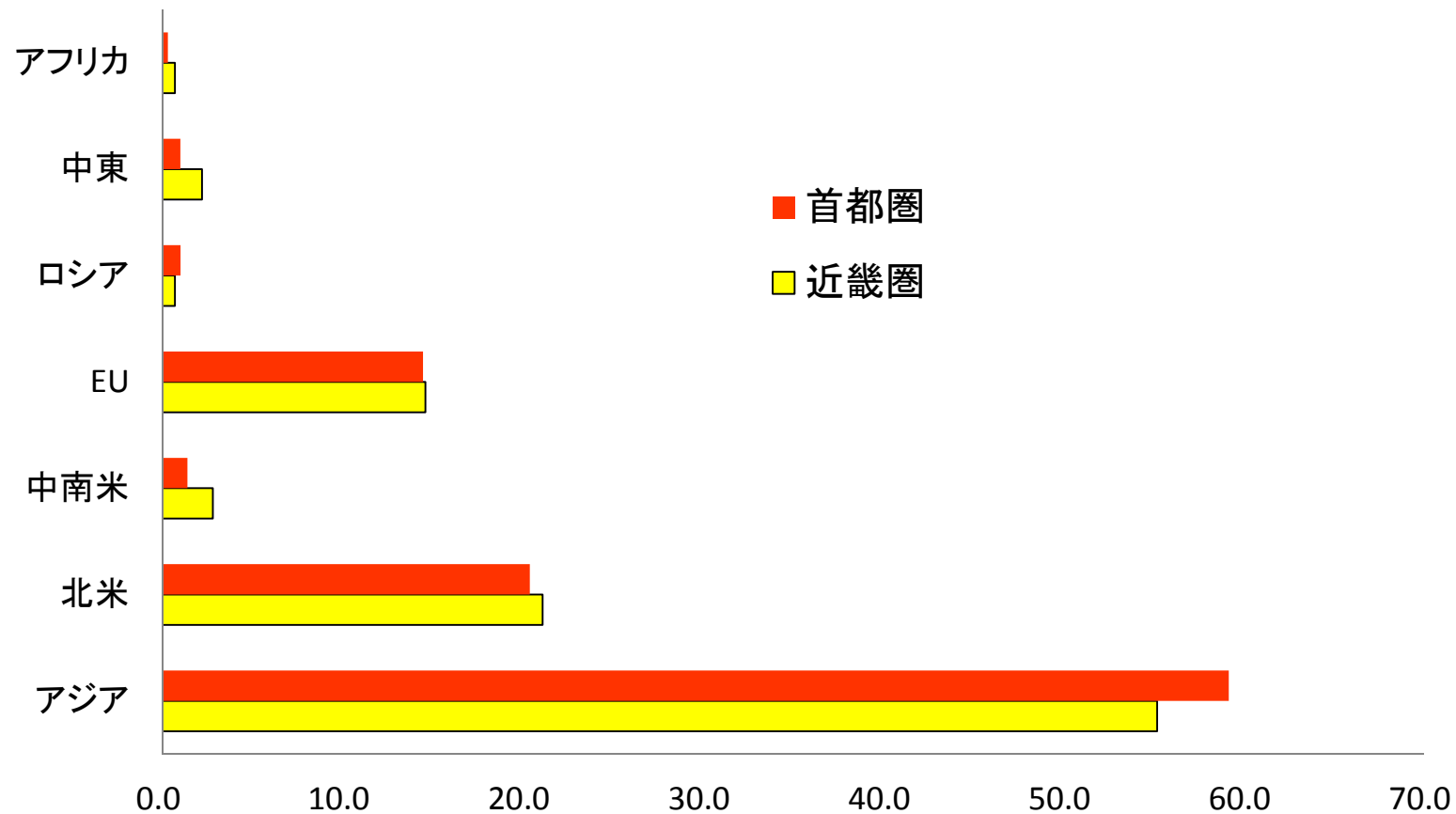


アジアの一人当たりGDP



データ: IMF, World Economic Outlook 2013
2013年以降はIMFの予測

地域別輸出先(2012年)

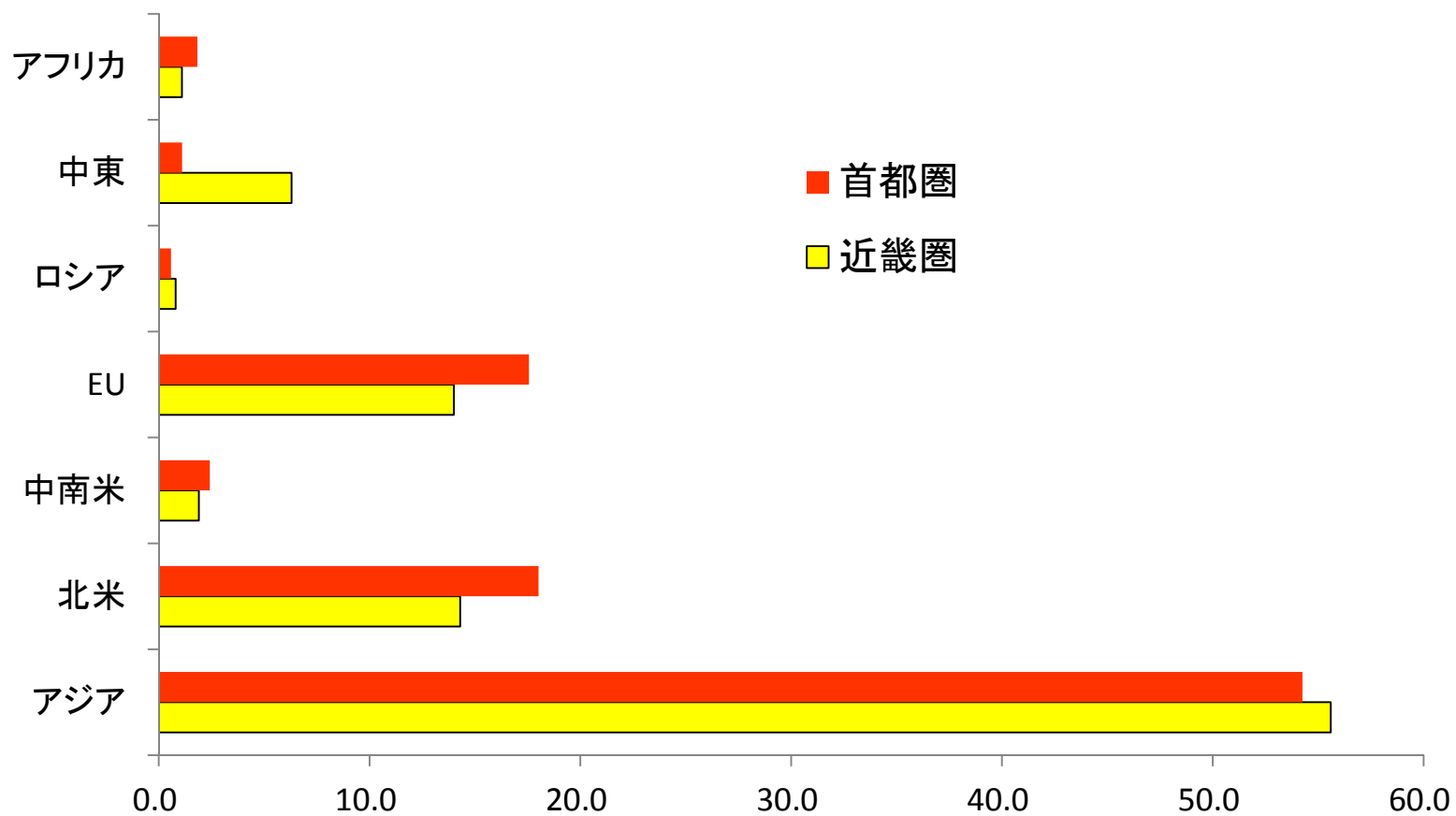


データ: 東京および大阪税関貿易統計

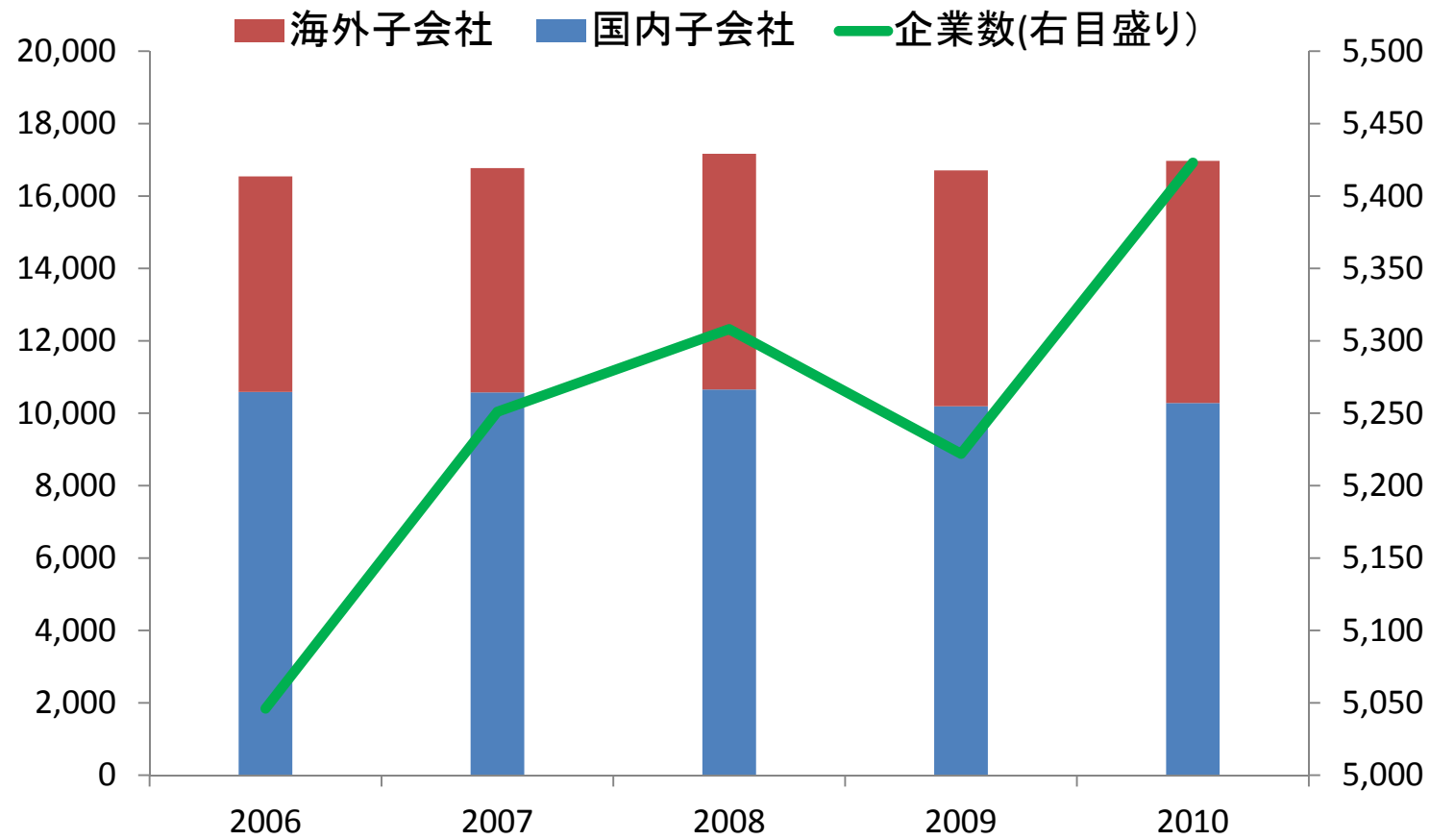
首都圏=東京税関内

近畿圏=近畿圏は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県

地域別輸入元(2002年)



関西企業

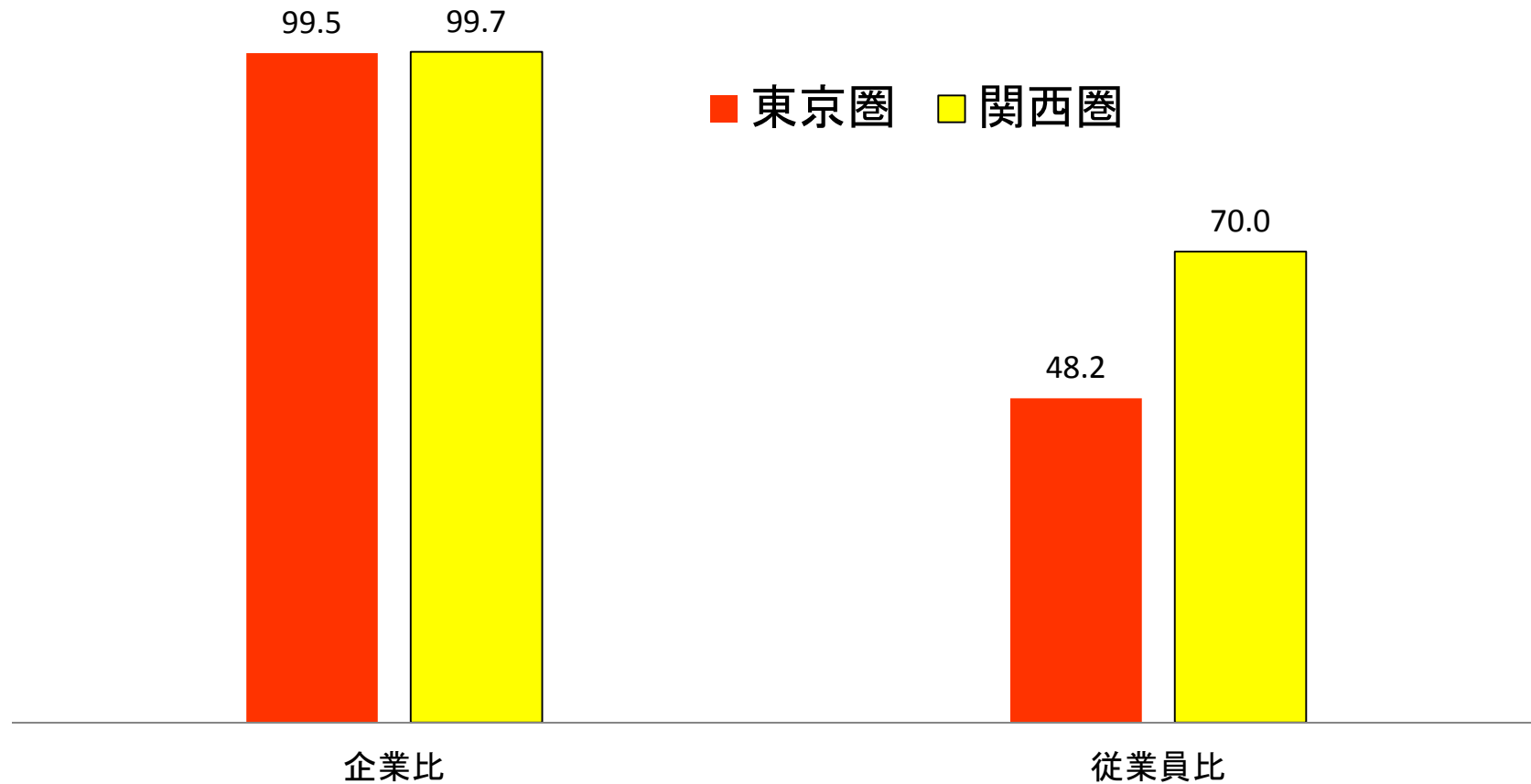


データ： 近畿経済産業局

地域別海外子会社数(関西企業)



中小企業比率(2009年度)

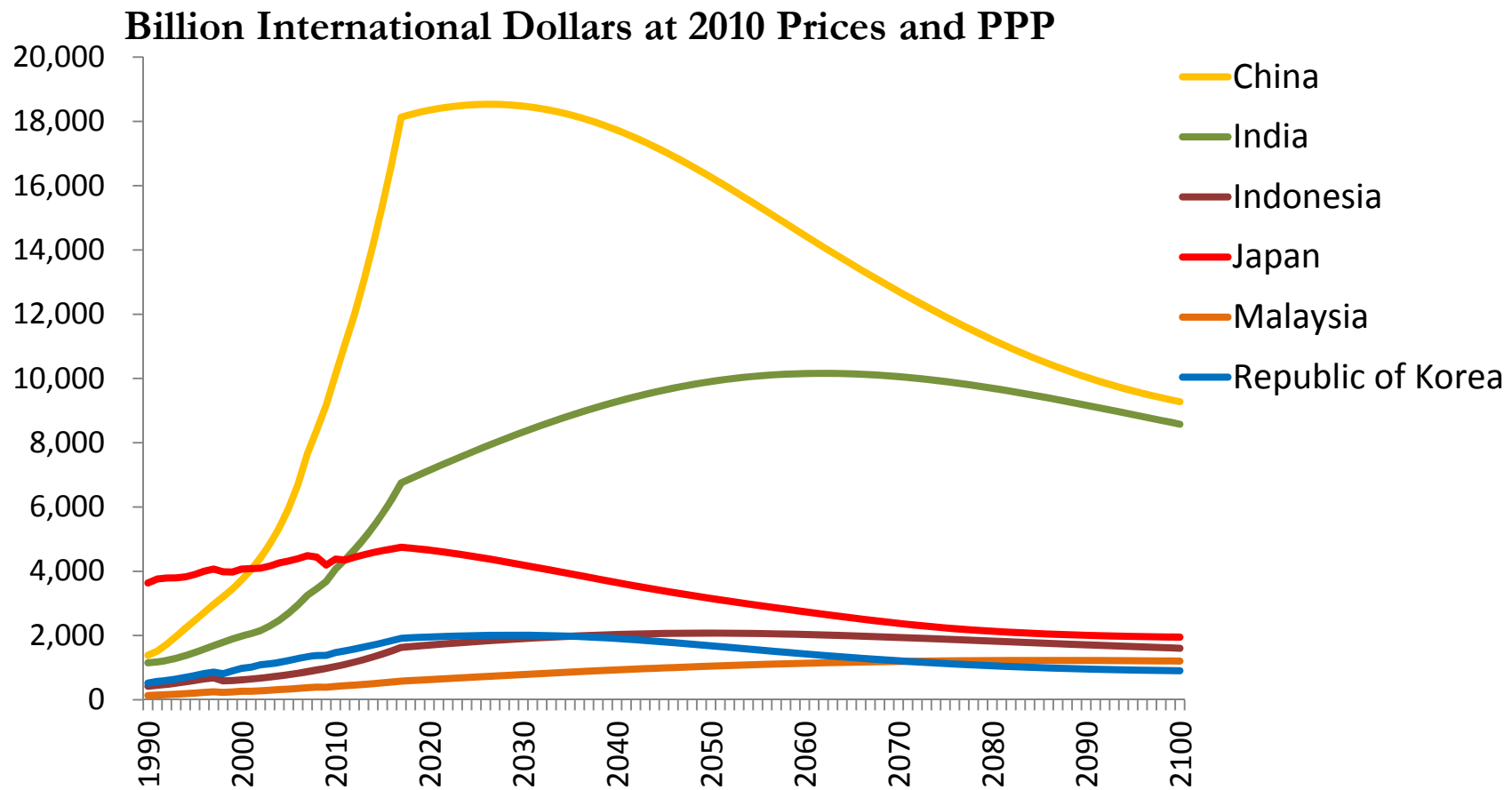


出所: 中小企業白書2012年版

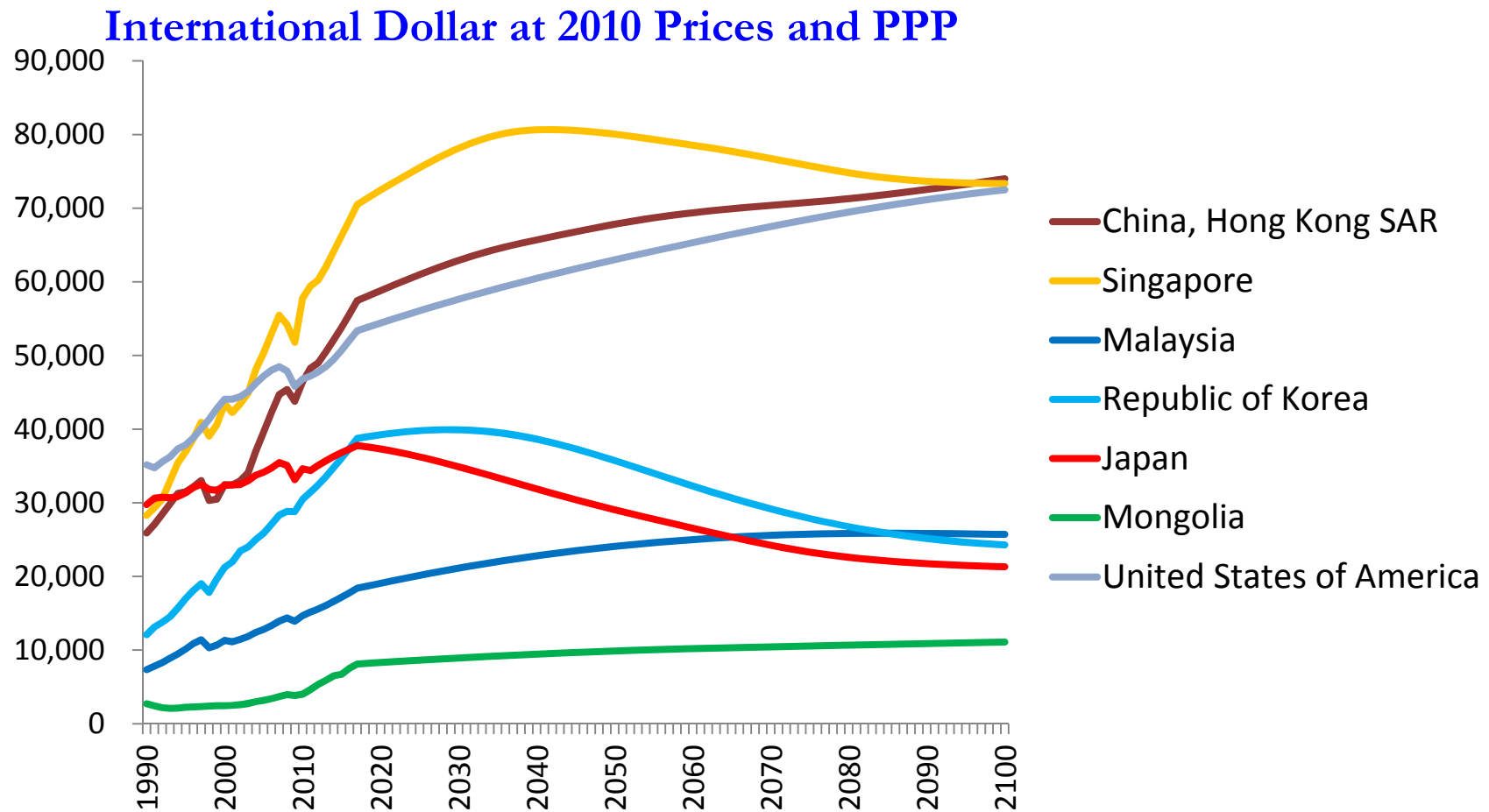
東京圏=茨城・埼玉・千葉・東京・神奈川

関西圏=滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

アジアの6大国 超長期展望



アジアの6富裕国 超長期展望



TPP と ASEAN+6

